

建設部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	交通安全総務費								所管部課名	建設部		
										建設総務課		

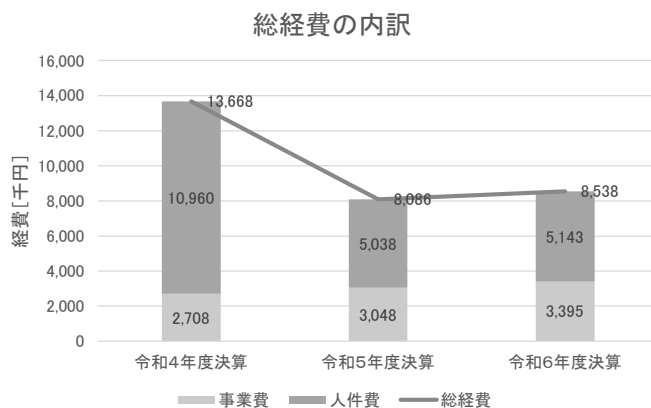
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第18条～第21条、第38条						
事業目的	各交通安全関係機関・団体との連絡調整等を行うとともに、同機関・団体との連携により、市内（市民）の交通安全対策を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)市交通安全対策協議会（市内3警察署をはじめ関係機関・団体により構成する会で3つの部会（交通安全部会・交通問題対策部会・幼保学校部会）がある）への補助金の交付及び事務局の運営 (2)（横須賀・田浦・横須賀南）各交通安全協会への補助金の交付 (3)（横須賀・田浦・横須賀南）各安全運転管理者会への補助金の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,708	3,048	3,395	3,479	千円
b 人件費	10,960	5,038	5,143	5,090	千円
正規職員	1.3	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	13,668	8,086	8,538	8,569	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ① 会議の運営 ② 交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③ 交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催 ④ 交通安全功労者表彰の実施(個人2名、5団体) (2) 各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 1,156,300円 (3) 各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 142,800円 ※令和4年 市内における交通事故件数 1,053件	(1) 市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ① 会議の運営 ② 交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③ 交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催 ④ 交通安全功労者表彰の実施(個人3名、4団体) (2) 各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 1,140,300円 (3) 各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 141,200円 ※令和5年 市内における交通事故件数 1,130件	(1) 市交通安全対策協議会への補助金の交付及び事務局の運営 ① 会議の運営 ② 交通安全運動(各季の運動、年間運動等) ③ 交通安全市民総ぐるみ運動推進大会の開催 ④ 交通安全功労者表彰の実施(個人6名、6団体) (2) 各交通安全協会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 1,127,200円 (3) 各安全運転管理者会への補助金の交付 (横須賀・田浦・横須賀南)合計 138,000円 ※令和6年 市内における交通事故件数 1,069件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費が年々増加している理由として、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の蔓延により縮小した事業（イベントやキャンペーン等）が元に戻ってきたことが挙げられる。
今後の事業の方向性	・過去20年の交通事故発生件数の推移を踏まえると徐々に事故件数が減少しているものの、一件でも事故を減らすためには関係機関・団体と連携しての交通安全対策が必要であるため、当面は維持継続していく。 ・交通安全協会は、他自治体では収入減を主な理由に閉鎖される事例があるが、状況を注視しつつ、今後も補助を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	2(1)															
事務事業名	設計支援事務費										所管部課名	建設部																	
											建設総務課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																					
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																												
根拠法令																													
事業目的	土木工事等の設計積算に関する総括及びシステムの運用管理										分野別計画																		
具体的な事業内容	市共通単価の改定 新道路設計システムの運用管理 公共土木工事積算システムの運用管理 土木資材等価格調査業務																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,460	4,454	4,918	5,474	千円																				
b 人件費					25,293	25,188	25,713	25,449	千円																				
正規職員					3.0	3.0	3.0	3.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					29,753	29,642	30,631	30,923	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>4,460</td><td>25,293</td><td>29,753</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>4,454</td><td>25,188</td><td>29,642</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>4,918</td><td>25,713</td><td>30,631</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	4,460	25,293	29,753	令和5年度決算	4,454	25,188	29,642	令和6年度決算	4,918	25,713	30,631
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	4,460	25,293	29,753																										
令和5年度決算	4,454	25,188	29,642																										
令和6年度決算	4,918	25,713	30,631																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
・市共通単価の改定 9回 ・土木資材等価格調査業務 198資材				・市共通単価の改定 12回 ・土木資材等価格調査業務 135資材				・市共通単価の改定 12回 ・土木資材等価格調査業務 145資材																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		—																											
今後の事業の方向性		—																											

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	2(2)
事務事業名	一般事務費									所管部課名	建設部		
											建設総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	・建設部事業に係る調整、連絡および必要な事務を適切に実施する。 ・工事等の完了時に検査を実施することにより、適正な施工や給付を確保する。					分野別計画		
具体的な事業内容	・部内の事務事業等の調整及び取りまとめ、所管施設の管理、課内事務 ・契約書、仕様書、設計書、図面等の関係書類の検査							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,856	1,685	1,653	2,034	千円
b 人件費	37,940	55,657	65,402	64,436	千円
正規職員	4.5	6.0	7.0	7.0	人
再任用職員（短時間を含む）		1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a ＋ b）	39,796	57,342	67,055	66,470	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
施設修繕等特になし その他内部管理経費	施設修繕等特になし その他内部管理経費	施設修繕等特になし その他内部管理経費
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度は財務部から技術管理課業務の移管を受けたことにより、人件費2名分及び事務費が増額となった。また、令和4年4月1日から浦賀渡船事業を民間事業者へ事業譲渡したことにより浦賀渡船事業に事業費の計上がなくなったため令和4年度分から人件費1名分を本事業費に計上している(計3名の増)。 令和5年度は技術管理課業務について、更に港湾部から1名、公園建設課から1名の移管を受けたことにより人件費2名分が増額となった。また、事務費の一元化により道路橋梁総務費を一般事務費に統合したため0.5名分増額となった(計2.5名の増)。 令和6年度はロードボランティア事業が道路維持課に移管したことにより1名分増額。	
今後の事業 の方向性	令和4年度から事務移管された技術管理業務事務費を統合し事務一元化を図った。今後もさらに効率的で円滑な事務執行を行っていく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	40	項目番号	2
事務事業名	道路台帳補正事業								所管部課名	建設部		
										土木用地課		

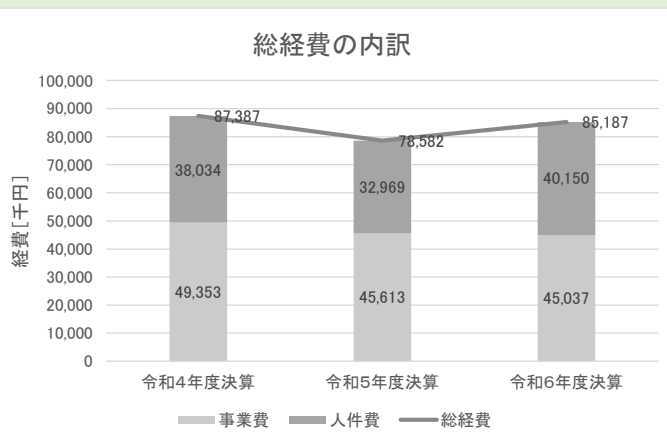
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第28条(道路台帳)、測量法第5条(公共測量)						
事業目的	道路の新設、廃止、補修工事等による道路現況の変更を道路台帳に反映させることにより、道路台帳の適切な管理を図るとともに、道路境界確定図のデータ保管とあわせて道路管理システムの有効な運用を図る。また、市内一円に設置している公共基準点の管理を行い、精度のある測量実施環境を維持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路台帳を補正するにあたり、地形データの補正作業と道路要素データの補正作業に分けて実施している。道路管理システムについては、告示行為も含め新規に作成される道路境界確定図等の入力を行い、市民サービスと事務の効率化を図っている。公共基準点保全については、設置状況を勘案し、有効な測量の実施ができるよう保全作業を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,353	45,613	45,037	45,331	千円
b 人件費	38,034	32,969	40,150	56,915	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,557	7,781	9,032	9,445	千円
総経費（a + b）	87,387	78,582	85,187	102,246	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
道路台帳補正業務委託 3件(13,100m) 道路台帳図の交付 5,976件 路線網図の交付 1,488件 道路境界確定図の交付 10,100件 道路管理システム保守点検業務委託 2件 河川境界確定図の交付 86件 公共基準点保全業務委託 4件(6点) 公共基準点成果表の交付 3,109件 公共基準点網図の交付 1,284件		道路台帳補正業務委託 3件(12,260m) 道路台帳図の交付 4,791件 路線網図の交付 986件 道路境界確定図の交付 9,718件 道路管理システム保守点検業務委託 2件 河川境界確定図の交付 79件 公共基準点保全業務委託 8件(8点) 公共基準点成果表の交付 2,622件 公共基準点網図の交付 1,076件	道路台帳補正業務委託 3件(14,000m) 道路台帳図の交付 4,482件 路線網図の交付 939件 道路境界確定図の交付 9,445件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付 88件 公共基準点保全業務委託 5件(5点) 公共基準点成果表の交付 2,671件 公共基準点網図の交付 1,047件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	・道路台帳補正事業の主たる業務は道路台帳の補正であり、道路法においても「速やかに訂正する」旨がうたわれており、補正数量は、その年度に行われる開発行為や公共事業の有無により数量が増減する。 ・令和6年度に1名再任用職員増のため人件費が増。(課内の職員配置の見直しによる。)		
今後の事業 の方向性	新たなDX化に繋がる運用や公共基準点の効率的な保全を図っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	41	項目番号	3
事務事業名	道路境界確定事業								所管部課名	建設部		
										土木用地課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	・道路管理者が行う道路の維持管理のため、市道の道路境界を確定し、境界確定図を作成する。 ・市道と民有地との境界確定に係る測量経費を補助することで、道路境界の確定を推進し、市道の維持管理を図る。(補助率 8/10)					分野別計画		
具体的な事業内容	・市道の道路境界確定 ・測量業務の委託発注 ・隣接する土地所有者との道路境界確定協議 ・「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」に基づき対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,371	47,065	42,417	56,999	千円
b 人件費	40,181	80,499	81,885	80,922	千円
正規職員	4.0	8.5	8.5	8.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,865	3,852	3,626	3,761	千円
総経費（a + b）	67,552	127,564	124,302	137,921	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)道路境界測量件数 N=23件 (2)道路境界測量延長 L=3,142m		(1)道路境界測量件数 N=30件 (2)道路境界測量延長 L=2,489m (3)道路境界確定測量費補助金件数 N=106件 (4)補助金対象測量延長 L=3,382m	(1)道路境界測量件数 N=25件 (2)道路境界測量延長 L=2,776m (3)道路境界確定測量費補助金件数 N=72件 (4)補助金対象測量延長 L=1,750m
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・測量件数は前年度より減少しているが、測量延長は前年度より増加しており、いずれも年度ごとに増減がある。 ・前年度より測量業務委託1件当たりの規模が大きかったため、事業費は増加している。 ・補助金件数及び対象延長は前年度より減少している。これは道路境界確定協議が順調に進まず、境界確定を翌年度以降に持ち越した事案が多かったためである。 ・前年度より補助金対象件数及び延長が減少したため、事業費も減少している。 （令和4年度まで道路管理事業にあった道路境界確定測量補助金を本事業へと移す見直しを行ったため、令和5年度から事業費が増加している。）		
今後の事業 の方向性	・市道の維持管理を行うにあたり、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。 ・補助金制度により、申請者都合の道路境界確定測量が推進されることで、市道の維持管理も促進される。結果として、市民生活の維持につながるため、事業の継続が必要である。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	41	項目番号	4
事務事業名	道路用地整理事業								所管部課名	建設部		
										土木用地課		

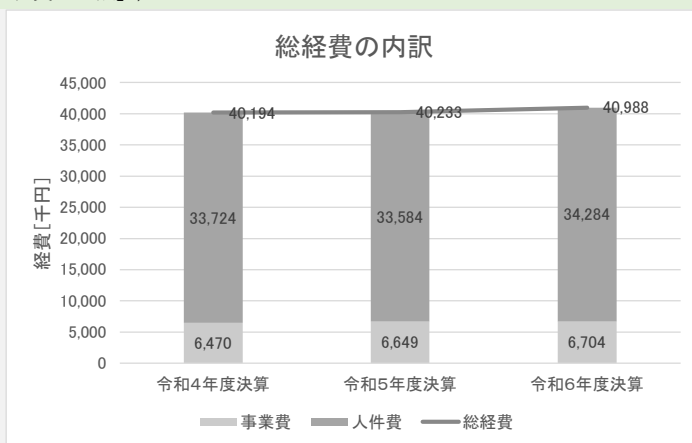
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・市道の用地と一体で道路の形態を成している民有地の寄附取得及び不用となる道路用地の処分。 ・形態のない道路用地とその代替えとなっている民有地との付替え処理。 ・私道の寄附に係る測量経費を補助することで、市道の維持管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)					分野別計画	
具体的な事業内容	・職員により土地所有者と用地交渉を行い、用地の取得や処分の同意を得る。 ・同意を得られれば、測量及び登記業務を土地家屋調査士等に委託を行う。 ・「寄附道路測量費補助金交付要綱」に基づき対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,470	6,649	6,704	7,080	千円
b 人件費	33,724	33,584	34,284	33,932	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	40,194	40,233	40,988	41,012	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
寄附取得関係	3件	寄附取得関係	3件	寄附取得関係	6件
占有整理関係	2件	占有整理関係	0件	占有整理関係	3件
その他	3件	その他	5件	その他	0件
関連測量総延長	361m	関連測量総延長	322m	関連測量総延長	342m
埋設境界標総数	26個	埋設境界標総数	44個	埋設境界標総数	40個
関連筆総数	23筆	関連筆総数	17筆	関連筆総数	20筆
		寄附道路測量費補助金件数	N=0件	寄附道路測量費補助金件数	N=0件
		補助金対象測量延長	L=0m	補助金対象測量延長	L=0m

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・計画的な運用を心がけているが、登記事務に関して法務局が関係していることから予定通りに進まないケース（減理由）や緊急対応による増がある。 ・寄附道路測量補助金は市道認定の要件を満たす私道を市に移管（寄附）するための測量に要した経費に対する補助金である。令和5年度から補助実績はないが年に数件相談があり、最低限の予算を計上している。（令和4年度まで道路管理事業にあった寄附道路測量費補助金を本事業へと移す見直しを行った。なお、同補助金件数は令和4年度1件であった。）
今後の事業 の方向性	・様々な理由により道路用地整理要望は年々増え、内容が複雑化している。このため、可能な限り事業件数を把握し、計画的に事業を進めていく必要がある。 ・既に市道の一部となっている民有地を取得、道路形態がない道路用地は処分を推進し土地の整理を進める。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	42	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	道路管理事業	所管部課名	建設部
			土木用地課

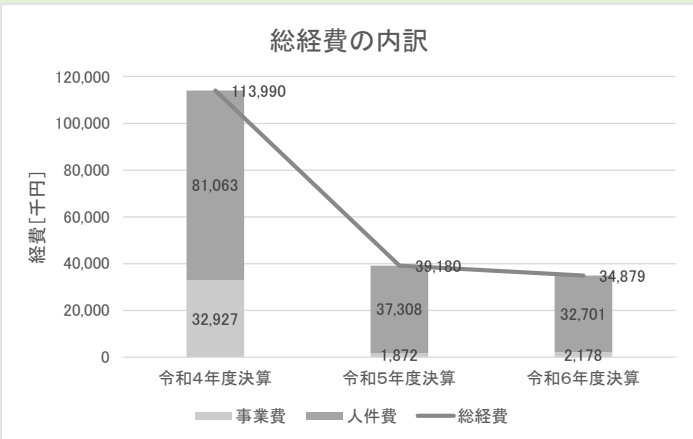
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・一般事務費の一元管理 ・市道の自費施工工事において公共の安全確保及び道路の維持管理					分野別計画	
具体的な事業内容	・旅費・燃料費・公用車管理費等一般事務費の予算管理、会計年度任用職員給与の支払事務及び課内庶務 ・道路管理者以外の者の行う道路工事の同意、協議及び承認						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,927	1,872	2,178	2,304	千円
b 人件費	81,063	37,308	32,701	36,460	千円
正規職員	9.0	3.5	3.5	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	113,990	39,180	34,879	38,764	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)道路境界確定測量費補助金件数 N=105件 (2)補助金対象測量延長 L=3,534m (3)寄付道路測量費補助金件数 N=1件 (4)補助金対象測量延長 L=462m	・一般事務費 内部管理経費のみのため特になし ・自費施工工事 申請件数 121件 承認件数 116件	・一般事務費 内部管理経費のみのため特になし ・自費施工工事 申請件数 111件 承認件数 109件
---	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度から一般事務費の一元管理を実施した。 ・令和6年度に1名再任用職員減のため人件費が減。（課内の職員配置の見直しによる。） （令和4年度まで本事業にあった道路境界確定測量費補助金を道路境界確定事業に、寄附道路測量費補助金を道路用地整理事業に移す見直しを行ったため、令和5年度から事業費が減少している。）
--	--

今後の事業 の方向性	事業実施に係る一般事務費の一元管理を継続していく。
-----------------------	----------------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	1	説明資料	42	項目番号	6															
事務事業名	法定外公共物等管理事業										所管部課名	建設部 土木用地課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	法定外公共物等譲与申請事業(H12～H16年度)により、国から譲与を受けた用地を管理する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	・譲与を受けた用地の境界確定 ・測量、登記業務の委託発注 ・隣接する土地所有者との境界確定協議 ・確定した用地の登記及び編入																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					4,296	2,079	1,888	3,050	千円																				
b 人件費					13,852	14,090	15,527	16,006	千円																				
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					5,421	5,694	6,956	7,523	千円																				
総経費（a + b）					18,148	16,169	17,415	19,056	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>4,296</td><td>13,852</td><td>18,148</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,079</td><td>14,090</td><td>16,169</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,888</td><td>15,527</td><td>17,415</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	4,296	13,852	18,148	令和5年度決算	2,079	14,090	16,169	令和6年度決算	1,888	15,527	17,415
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	4,296	13,852	18,148																										
令和5年度決算	2,079	14,090	16,169																										
令和6年度決算	1,888	15,527	17,415																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
(1)道路用地境界測量件数 N=5件 (2)道路用地境界測量延長 L=319m (3)登記書類作成筆数 N=3筆				(1)道路用地境界測量件数 N=4件 (2)道路用地境界測量延長 L=183m (3)登記書類作成筆数 N=5筆				(1)道路用地境界測量件数 N=5件 (2)道路用地境界測量延長 L=157m (3)登記書類作成筆数 N=4筆																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		・国から譲与を受けた道路用地の境界測量件数、登記筆数は各年度ほぼ同様。 ・測量業務委託1件当たりの規模の違いにより事業費の増減がある。																											
今後の事業の方向性		・国から譲与を受けた用地に接する市道の維持管理を行うためには、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。																											

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	46	項目番号	2(1)
事務事業名	道路橋りょう維持修繕事業								所管部課名	建設部		
										道路整備課		

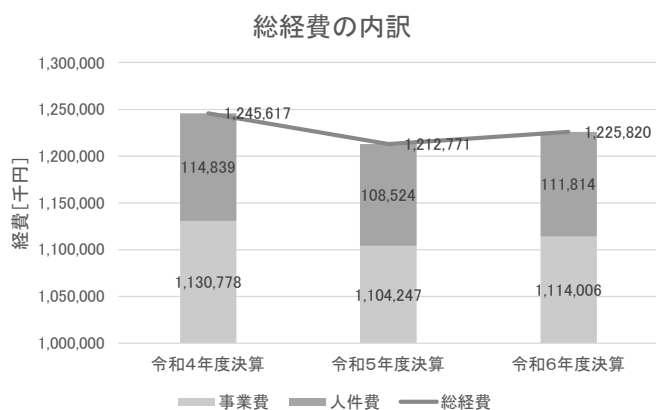
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市が管理する道路の整備を行うもので、道路排水施設及び既設舗装の老朽化に伴う補修に重点をおき、市民生活の利便性向上に資するものである。また、道路下法及び路肩の整備により崩落土による事故を未然に防止し、通行の安全を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)道路舗装補修工事:老朽化した舗装の更新工事 (2)道路排水整備工事:老朽化した排水の補修工事及び無蓋排水施設の蓋架け整備工事 (3)道路法面整備工事:市道保護のための道路路肩(下法)の整備及び道路上法崩落土による災害防止工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,130,778	1,104,247	1,114,006	1,149,946	千円
b 人件費	114,839	108,524	111,814	121,796	千円
正規職員	13.5	12.8	12.9	14.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,020	1,055	1,248	1,337	千円
総経費（a + b）	1,245,617	1,212,771	1,225,820	1,271,742	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
主な事業 工事56件、経費1,057,392千円 その他の事業 工事に伴う測量業務36件 測量調査委託設計2件(R5へ繰越し3件)	主な事業 工事34件、経費993,296千円 その他の事業 工事に伴う測量業務35件 測量調査委託設計5件(R6へ繰越し1件)	主な事業 工事39件、経費926,215千円 その他の事業 工事に伴う測量業務28件 測量調査委託設計3件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	予算額に大幅な増減なく、工事個所の状況により変化している。 人件費は道路整備課（補修担当）各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。
今後の事業 の方向性	年々労務単価の上昇による工事費増などのため、実績が減少している。本来老朽化が進み、すみやかに補修する必要がある道路が、複数年工事に着手できず、応急対応で危険を回避している状況が継続している。市民生活に必要な生活道路を、良好な状態に保ち安全性を確保するために永久的な事業の継続が必須であり、道路維持保全を破綻させないため、最低でも現状維持が必要である。

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	私道整備補助事業	所管部課名	建設部
			土木用地課

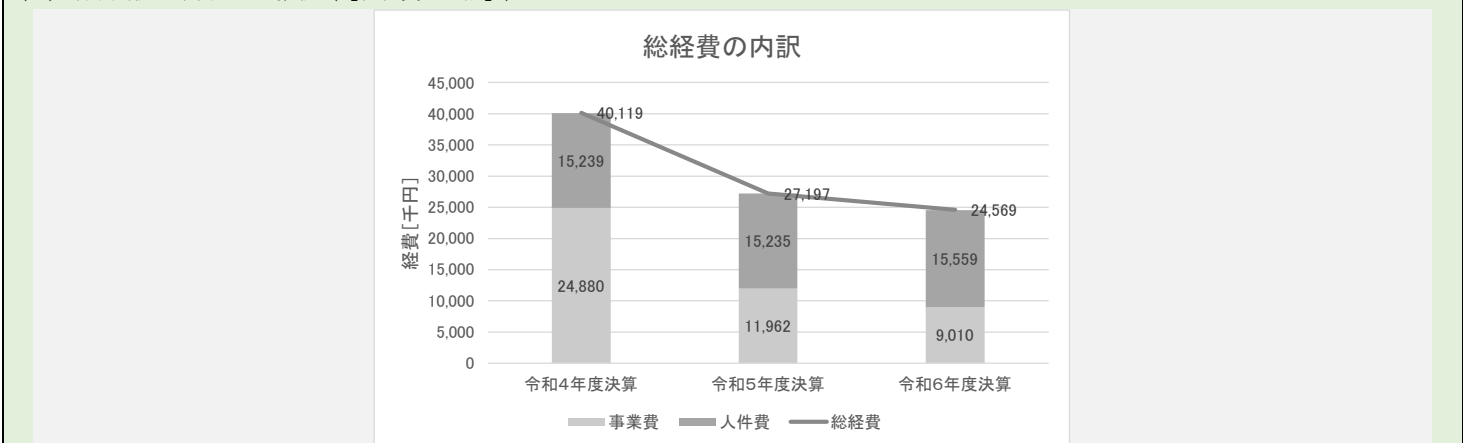
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	地域住民の生活道路として利用されている私道の整備を促進することで、市民の生活環境が改善された状態を目指す。					分野別計画		
具体的な事業内容	地域住民等が行う私道の舗装工事等に要した金額に対し補助を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,880	11,962	9,010	10,000	千円
b 人件費	15,239	15,235	15,559	19,494	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	40,119	27,197	24,569	29,494	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
相談受付及び立会件数 13件 補助件数 7件 私道整備延長 L=243m 補助金額 24,880千円	相談受付及び立会件数 12件 補助件数 6件 私道整備延長 L=167m 補助金額 11,962千円	相談受付及び立会件数 12件 補助件数 4件 私道整備延長 L=153m 補助金額 9,010千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	相談件数に大きな変化はないが、補助件数は減少している。工事費の高騰、景気状況の影響などにより工事が見送られるケースが増えたのではないかと考えられる。
今後の事業 の方向性	市民の生活環境改善のため、今後も継続して行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計		款	9	項	2	目	2	説明資料	48	項目番号	4
事務事業名	狭あい道路拡幅整備補助事業									所管部課名	建設部		
											道路整備課		

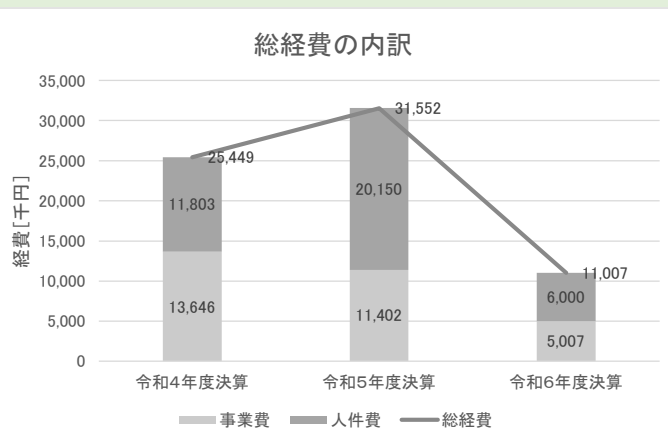
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市内の狭あい道路について、建築行為等により後退した用地を確保し、整備を促進することで、安全で快適に暮らせるまちを目指す。					分野別計画		
具体的な事業内容	建築行為等に係る狭あい道路の後退用地の確保と整備を促進するため、拡幅整備工事等に要した経費に対し補助を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,646	11,402	5,007	5,100	千円
b 人件費	11,803	20,150	6,000	8,483	千円
正規職員	1.4	2.4	0.7	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,449	31,552	11,007	13,583	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
相談受付及び立会件数 22件 補助件数 11件 工事延長 L=107m 工事請負費決算 13,646千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 認承額4,550千円 対象額 494千円×1/2= 247千円 12,909千円×1/3=4,303千円 (13,152) 計 4,550千円	相談受付及び立会件数 7件 補助件数 3件 工事延長 L=61m 工事請負費決算 11,402千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 認承額4,480千円 対象額 4,382千円×1/2=2,191千円 6,867千円×1/3=2,289千円 (6,981) 計 4,480千円	相談受付及び立会件数 3件 補助件数 2件 工事延長 L=48m 工事請負費決算 5,007千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 認承額2,000千円 対象額 3,566千円×1/2=1,783千円 (3,568) 651千円×1/3= 217千円 (1,439) 計 2,000千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	5か年実績平均では補助件数約7件、社会資本整備総合交付金は約5,116千円で、工事請負費決算額は5か年平均で17,995千円である。令和4年度の実績は、要綱改正後申請件数が減少しているため、令和7年度に、工事後の測量登記を市が実施していたものを、申請者が工事と合わせて実施可能とするなど申請者の使い勝手向上を図る要綱改正を行った。事業は、年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、今後も増減を繰り返すものと考えられる。なお、狭あい道路拡幅整備補助(国費)は、令和10年度で終了することとなっている。
今後の事業の方向性	災害時の消防や緊急活動を迅速に行うことや、安全で良好な居住環境形成のため、事業は継続的に実施していく必要がある。令和5年度に国庫補助継続の要望を県が取りまとめ、その後令和10年度まで延長されているので、今後も国庫補助継続の要望を続けていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	2	説明資料	49	項目番号	5(1)
事務事業名	道路維持管理事業										所管部課名	建設部		
												道路維持課		

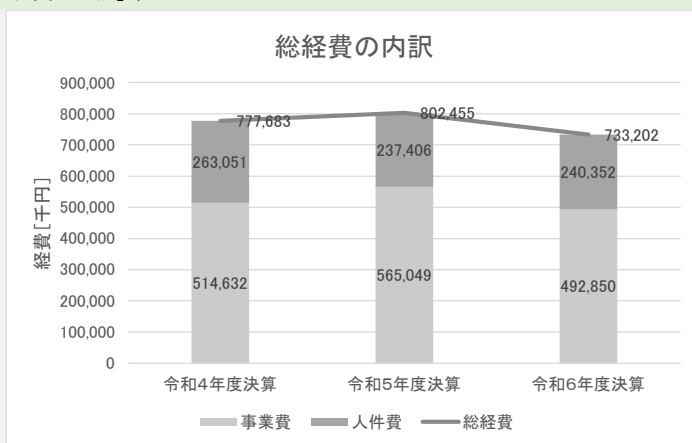
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法						
事業目的	市民が快適に生活できるよう、路面や側溝などの道路清掃、トンネル清掃、法面除草、伐採等を行う。また、車や歩行者の通行に支障を及ぼさないよう道路パトロールを行い、道路破損等の早期発見、早期修繕に努め、道路の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・市内の道路パトロール及び要望処理を行い、必要な道路の補修等を行い適切な維持管理を行う。 ・道路の不法占用等に対し、適切な措置を講じ、道路の安全を図る。・緊急時に迅速に対応するため、夜間休日の輪番待機を行う。 ・道路維持センター職員による直営作業班及び業務委託による道路修繕作業を実施する。 ・道路の路面や側溝の清掃、法面の除草等について、路線や地区ごとに分け業務委託により維持管理を行う。 ・道路上で発生した事故等について、相手と交渉し解決する。 ・放置自動車等不法占用物件の処理を行う。・道路の占用許可及び占用料の徴収を行う。・特殊車両通行協議業務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	514,632	565,049	492,850	510,646	千円
b 人件費	263,051	237,406	240,352	236,896	千円
正規職員	28.0	25.0	26.0	26.0	人
再任用職員（短時間を含む）	5.0	5.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,063	1,101	1,291	1,173	千円
総経費（a + b）	777,683	802,455	733,202	747,542	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
道路応急処理業務委託 25件 道路施設等小破修繕 42件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 1,038件	道路応急処理業務委託 26件 道路施設等小破修繕 34件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 1,063件	道路応急処理業務委託 16件 道路施設等小破修繕 16件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 752件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	道路照明灯に関する修繕業務が令和6年度から道路整備課に移管されたため、令和5年度から令和6年度にかけて減となっている。
今後の事業の方向性	道路破損等の早期発見、早期修繕により市民が快適に生活できるための道路の維持管理に努めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	51	項目番号	5(2)
事務事業名	道路施設保守管理事業								所管部課名	建設部		
										道路維持課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	道路及び道路附属施設を安全快適に利用できるよう保守管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	以下の施設の保守管理業務を業務委託により実施する。 ・ベイウオークエレベータの保守点検及び監視業務 ・神明トンネル高圧受電設備保守 ・横須賀中央Yデッキエレベータ監視業務 ・道路附属施設管理システムの保守管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,459	12,130	12,606	13,746	千円
b 人件費	5,902	5,877	6,000	5,938	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,361	18,007	18,606	19,684	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 7,607,380円 ・神明トンネル高圧受電設備保守 1件 165,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 5,982,185円		・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 4,664,000円 ・神明トンネル高圧受電設備保守 1件 165,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,597,184円	・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 4,664,000円 ・神明トンネル高圧受電設備保守 1件 220,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 7,017,935円
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に、公郷トンネルラジオ再生施設見直しにより、施設を廃止し委託費の減額を行った。 令和4年度に、環境部から引き継いだ神明トンネル高圧受電設備の保守委託費の追加を行った。 令和5年度に、ベイウオークエレベーターの監視を有人監視から無人監視(R5～R11年度まで長期契約)に変更し、委託費の減額を行った。		
今後の事業 の方向性	既存施設については、良好な施設を維持するために保守点検、監視業務等を行い、異常発生時に対応できるよう今後も継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	2	説明資料	51	項目番号	5(3)
事務事業名	街路樹維持管理事業										所管部課名	建設部		
												道路維持課		

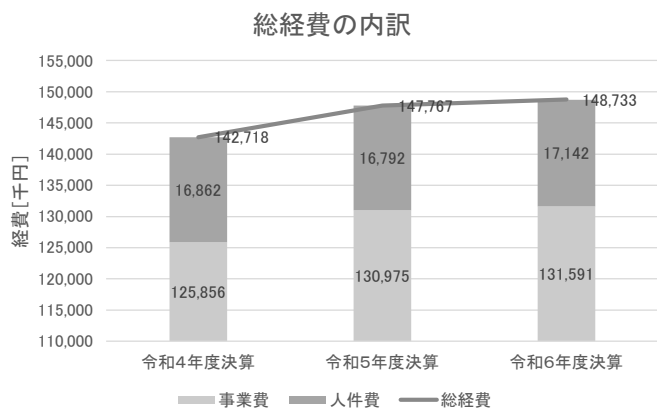
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市が管理する道路において街路樹の剪定や除草等の維持管理を行い、良好な道路環境の形成に努める。					分野別計画	みどりの基本計画
具体的な事業内容	以下の業務を業務委託により実施する。 ・道路区域の街路樹の剪定・除草 ・自然枯れや災害による倒木等に対し、補植を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	125,856	130,975	131,591	131,780	千円
b 人件費	16,862	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	142,718	147,767	148,733	148,746	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 16件 125,444,401円 ・街路樹補植業務 2件 411,400円	・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 16件 130,580,588円 ・街路樹補植業務 1件 394,240円	・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 17件 130,019,060円 ・街路樹補植業務 4件 1,571,460円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	街路樹の剪定・除草業務については、気候変動の影響による樹木や除草の成長が早く、要望の件数が増える傾向にあるため今後も費用の増額が想定される。街路樹補植業務に対する要望件数に大きな変動は無いが、路線により補植本数が異なるため、費用が増減する。
今後の事業 の方向性	今後も適切な街路樹の維持管理を行うため、街路樹ガイドラインを活用し、継続して維持管理を実施していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	2	説明資料	51	項目番号	5(4)																
事務事業名		ロード・ボランティア事業									所管部課名		建設部 道路維持課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	道路の清掃や街路樹等の手入れを自主的に行うボランティア団体に対する支援を行い、道路の美化活動を推進する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・道路の美化活動に必要な作業用品の貸与 ・ボランティアの技術力アップを目的とした技術講習会の開催(年2回程度)																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					249		143		267		273		千円																	
b 人件費					8,431		8,396		8,571		8,483		千円																	
正規職員					1.0		1.0		1.0		1.0		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					8,680		8,539		8,838		8,756		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>249</td><td>8,431</td><td>8,680</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>143</td><td>8,396</td><td>8,539</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>267</td><td>8,571</td><td>8,838</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	249	8,431	8,680	令和5年度決算	143	8,396	8,539	令和6年度決算	267	8,571	8,838
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	249	8,431	8,680																											
令和5年度決算	143	8,396	8,539																											
令和6年度決算	267	8,571	8,838																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
講習会実施せず 貸与品の購入など					講習会実施 貸与品の購入など					講習会実施 貸与品の購入など																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和6年度の経費増加は、以下の理由による。 ・前年度より、ボランティア活動に伴う貸与品の購入が増加したため																												
今後の事業の方向性		道路の清掃や街路樹等の手入れを自主的に行うボランティア団体に対する支援を行い、道路の美化活動を推進する。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	52	項目番号	5(5)
事務事業名	道路維持センター管理費								所管部課名	建設部 道路維持課		

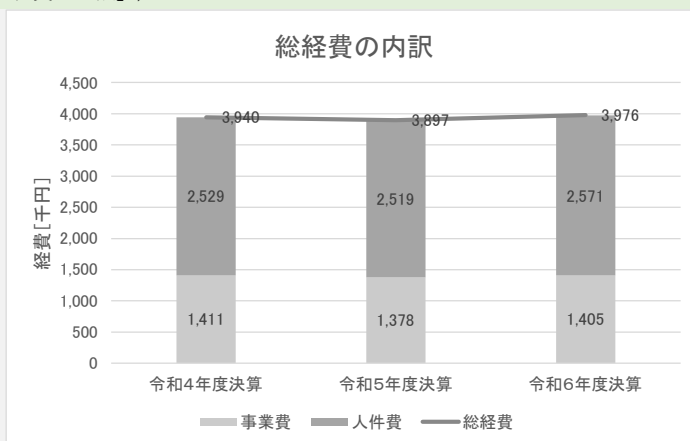
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	道路の維持管理を行うため、小規模の道路補修等に対応する拠点である道路維持センター及び西資材置場の管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路維持センター等の維持管理のため、以下について業務委託により行う。 ・トイレ、床清掃 ・害虫駆除 ・消防設備点検 ・産業廃棄物の収集及び処分						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,411	1,378	1,405	1,464	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,940	3,897	3,976	4,009	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・トイレ、床清掃 2件 ・害虫駆除 1件 ・消防設備点検 1件 ・産業廃棄物の収集及び処分 2件	・トイレ、床清掃 2件 ・害虫駆除 1件 ・消防設備点検 1件 ・産業廃棄物の収集及び処分 2件	・トイレ、床清掃 2件 ・害虫駆除 1件 ・消防設備点検 1件 ・産業廃棄物の収集及び処分 2件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	道路維持センター等運営にかかわる毎年の業務委託費に大きな変化はない。 今後も市民からの要望に速やかに対応する施設としての役割は大きい。
今後の事業の方向性	市民が快適に道路を利用できるよう、道路破損等に即時対応できる拠点として、今後も継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	2	説明資料	52	項目番号	5(6)
事務事業名	道路施設点検業務										所管部課名	建設部		
												道路整備課		

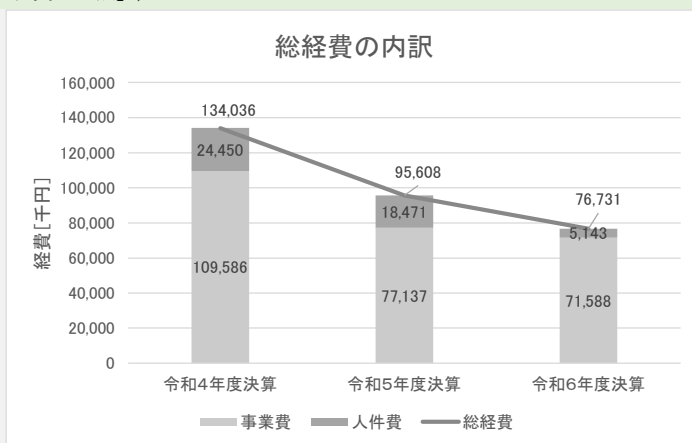
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条、道路法施行令第35条の2第2項、道路法施行規則第4条の5の6						
事業目的	道路維持管理業務の一環として、管理する橋りょう・トンネル・主要道路・道路施設の現況を把握し、安全性や耐荷力性に影響すると考えられる損傷を早期に発見することにより、常に良好な状態に保全し安全かつ円滑な交通を確保するとともに、点検結果などで得られた情報を蓄積することにより効率的な維持管理を行うことを目的に実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路法の改定に伴い、本市が管理する橋りょう・トンネル・主要道路について5年に1度、道路案内標識・道路照明灯は10年に1度の詳細点検を、神奈川県都市整備技術センターと年度協定を結び、地域一括発注で実施するもの。なお、道路照明灯は令和6年度より道路照明灯LED化事業により市内全域の道路照明灯をLED化するとともに、令和7年度から10年間の保守点検を事業者と契約している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	109,586	77,137	71,588	83,035	千円
b 人件費	24,450	18,471	5,143	8,483	千円
正規職員	2.9	2.2	0.6	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	134,036	95,608	76,731	91,518	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
橋りょう点検186橋 (うち直営点検33橋) 道路照明灯点検894基		トンネル点検42か所 橋りょう点検35橋 (うち直営点検35橋) 道路照明灯点検118基	橋りょう点検46橋 (うち直営点検33橋) 歩道橋点検1橋 路面性状調査 114路線119km 路面下空洞調査 6路線 6km 道路照明灯点検116基
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	平成27年度より5年に1度の定期点検が義務化され、橋りょう、トンネル、主要道路について、27～29年度は橋りょう、30年度はトンネル、31年度は道路の5年周期で点検を実施し、令和2年度から2巡目の定期点検を実施している。なお、橋りょうについては令和4年度より規模が小さな橋りょう101橋について直営点検を実施し費用の低減化を図っている。 令和7年度からは3巡目の定期点検を実施している。 さらに平成31年度(令和元年度)より点検が義務化された道路施設(案内標識、照明灯)についても順次点検を実施。 このため、年度毎に点検項目や数量が異なっている。なお、移管等で新たに市が管理する道路施設については、移管後速やかに点検を実施している。		
今後の事業 の方向性	道路法に基づき道路管理者が実施する事業であり、橋りょう・トンネル等の点検を実施することで不具合を早期に発見し長寿命化を図るため、長期的に事業を継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	2	説明資料	53	項目番号	5(7)
事務事業名	道路環境改善事業										所管部課名	建設部		
												道路整備課		

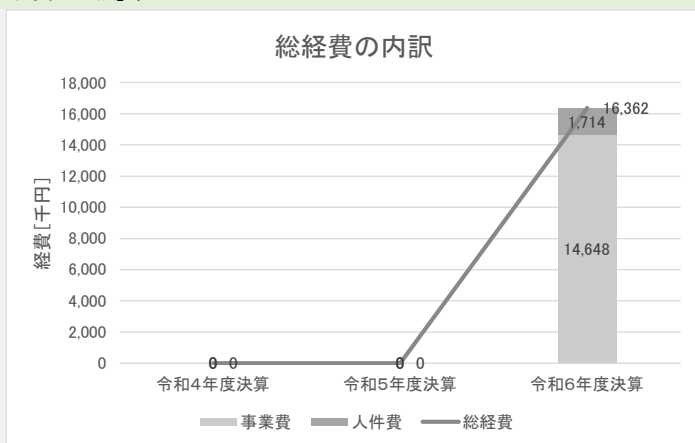
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市道の歩道に、雑草が頻繁に生い茂る箇所を計画的に管理し、整備を進め通行の安全を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	歩道に設置されている植樹帯に生い茂る雑草により、視距が取れず歩行者の通行に支障が生じている箇所を整備する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			14,648	14,648	千円
b 人件費	0	0	1,714	848	千円
正規職員			0.2	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	16,362	15,496	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
—	—	道路環境補修工事 1件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	歩行者の交差点内安全確保のため令和6年度に開始した事業で、令和6年度は1箇所実施している。令和7年度は予算を20,000千円とし、2か所の実施を見込んでいる。 予算の範囲内で、事業箇所を選定し実施していくため、増減額は少額の範囲内となる。
今後の事業 の方向性	歩道にある植樹帯に繁茂する雑草により、車両からの視距が阻害され、交差点の横断歩道を横断する歩行者の安全が脅かされている。 道路管理者として除草を実施しているが、限りある予算の中で限界があり、抜本的な対策として植樹帯の整備を進めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	53	項目番号	5(8)
事務事業名	道路照明灯LED化事業								所管部課名	建設部		
										道路整備課		

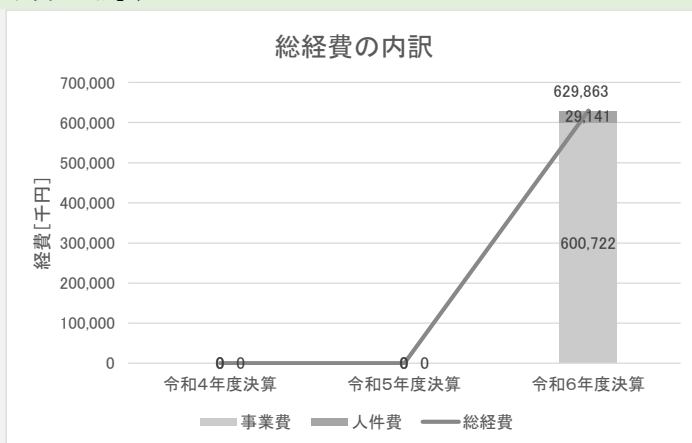
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和16年
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市の道路照明灯は約5,000基あり、老朽化が進んだ照明灯から順次省エネ型照明であるLED化を進めていたが、年間に更新する数量には限界があり、令和4年度末現在でLED化率は約25%しか進んでいない。 このため、脱炭素化の省エネルギー対策の推進を図るため、設計・施工・維持管理において事業者自らが提案する省エネルギー改修事業(ESCO事業)を実施し、道路照明灯のLED化を進めるものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	民間活力による効果的な省エネルギー改修事業(ESCO事業)を用い、LED化を一括で行い、交換後10年間の道路照明灯の交換・維持管理を事業者が実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			600,722	664,469	千円
b 人件費	0	0	29,141	28,842	千円
正規職員			3.4	3.4	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	629,863	693,311	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
—	—	道路照明灯LED化ESCO事業業務委託 1件 (道路照明灯灯具交換4,248基)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ESCO事業は令和6年度より開始した事業で、令和6年度は道路照明灯灯具をLED化を実施した。LED化することにより減額された電気料金及び国の脱炭素化推進事業債を活用することで、事業費を賄うだけでなく、効果額を生み出している。工事を含めた今後10年間の削減効果額は約553,692千円を見込んでいる。 令和7年度からの10年間は維持管理費を年間9,171千円で契約している。
今後の事業の方向性	令和7年度より10年間の維持管理を事業者が実施する。道路照明灯LED灯具は寿命が約10年とされており、維持管理契約期間が終了するタイミングで、今後の方針を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	55	項目番号	7
事務事業名	放置自転車等対策事業								所管部課名	建設部		
										建設総務課		

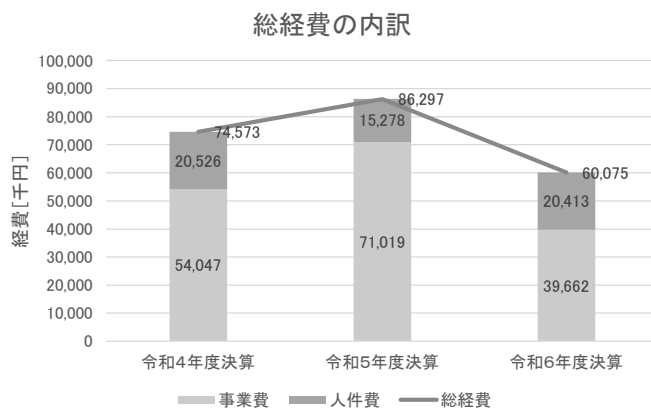
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例							
事業目的	駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するための対策として、自転車等移動、保管、返還業務を実施する。					分野別計画		
具体的な事業内容	(1) 放置自転車等対策 ① 自転車等保管所の運営管理 ② 放置自転車等の移動計画の作成、委託契約 ③ 放置自転車等の廃棄、及び売却処分、委託契約 ④ 自転車等の放置防止の啓発							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	54,047	71,019	39,662	39,694	千円
b 人件費	20,526	15,278	20,413	20,905	千円
正規職員	1.5	1.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,879	6,882	7,556	8,180	千円
総経費（a + b）	74,573	86,297	60,075	60,599	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 自転車等移動台数 自転車1,817台 バイク111台 (2) クリーンキャンペーン(追浜) (3) 10月から移動料の値上げ 自転車 1,500円→2,500円 バイク 2,500円→5,000円	(1) 自転車等移動台数 自転車1,762台 バイク134台 (2) クリーンキャンペーン(横須賀中央) (3) 夏島町自転車等保管所が浦郷町へ移転	(1) 自転車等移動台数 自転車1,707台 バイク135台 (2) クリーンキャンペーン(追浜)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は浦郷町自転車等保管所整備工事の竣工金、事務所新設工事の前払金支出により事業費が前年度より増額となっている。 令和5年度は放置指導員を3人から2人に減少したが、浦郷町自転車等保管所事務所新築工事等の竣工金により増額となっている。 令和6年度は浦郷町自転車等保管所事務所新築工事に伴う支出が無かったため減額となっている。
今後の事業 の方向性	・本事業としての、放置指導・移動・保管所などの業務についてトータルでの取り組みを検討し、業務の効率化を図る。 ・自転車等保管所は、浦郷、公郷、三春の3か所で運用しているが、放置・移動される自転車等は漸減しており、保管所の敷地に余裕を生じている。そのため、現委託事業者との契約が満了する令和8年9月をもって、公郷を閉鎖し、三春に統合する予定となっている。併せて、残る2か所の開設時間も、利用者が少ない時間を考慮し、縮小を検討する。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	3	説明資料	59	項目番号	1																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	建設部 道路整備課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	一般事務費の一元管理を目的とする										分野別計画																			
具体的な事業内容	・旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					2,413	2,459	4,670	5,119	千円																					
b 人件費					4,216	8,396	17,142	25,449	千円																					
正規職員					0.5	1.0	2.0	3.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					6,629	10,855	21,812	30,568	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>2,413</td><td>4,216</td><td>6,629</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>2,459</td><td>8,396</td><td>10,855</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>4,670</td><td>17,142</td><td>21,812</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	2,413	4,216	6,629	令和5年度決算	2,459	8,396	10,855	令和6年度決算	4,670	17,142	21,812
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	2,413	4,216	6,629																											
令和5年度決算	2,459	8,396	10,855																											
令和6年度決算	4,670	17,142	21,812																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の総経費の増は、主に電気自動車1台を購入したことによる事業費の増および人件費の増による。																													
今後の事業の方向性	事業実施にかかる一般事務費の一元管理を継続していく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	2	目	4	説明資料	63	項目番号	1																
事務事業名	北久里浜第3踏切道路改良事業										所管部課名	建設部 道路整備課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和6年度																			
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	道路法																													
事業目的	北久里浜第3踏切は、市道浦賀舟倉線と京浜急行電鉄京急久里浜線が交差する踏切道であり、通学路に指定されている。当該踏切は、通学路交通安全プログラムにおいて要対策箇所位置付けられており、踏切道を短縮することで歩行者の安全で円滑な通行の確保を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	鉄道留置線1線の除去、遮断機の移設による踏切道の短縮、歩道の延伸。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	62,000	42,900	42,900	千円																					
b 人件費					0	4,198	8,571	8,483	千円																					
正規職員					0.0	0.5	1.0	1.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	66,198	51,471	51,383	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>62,000</td><td>4,198</td><td>66,198</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>42,900</td><td>8,571</td><td>51,471</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	62,000	4,198	66,198	令和6年度決算	42,900	8,571	51,471
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	62,000	4,198	66,198																											
令和6年度決算	42,900	8,571	51,471																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
京浜急行電鉄㈱との協議 事業計画策定					鉄道施設工事 ・電力工事 ・信号保安工事 ・通信設備工事					鉄道施設工事 ・信号保安工事 ・通信設備工事																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和6年度の活動実績による進捗率は、事業全体の約50%完了である。																												
今後の事業の方向性		信号保安工事、通信設備工事、軌道工事、電気設備工事、道路施設工事を順次進める。																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	1	説明資料	65	項目番号	2(1)～(5)
事務事業名	河川愛護・防災事業								所管部課名	建設部		
										自然環境・河川課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第1条						
事業目的	河川環境を良好に保持するため、河川愛護に係る事業を展開するとともに、水防活動を推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・横須賀市まちかど里親制度によるボランティア活動への支援として、自然環境・河川課が所有する河川の清掃、除草等に必要な道具等を貸与 ・水防活動の基本である土のう作りや土のう積、ロープワーク等について訓練の実施 ・前田川リバーウォッチングの開催 ・河川愛護月間の展開(7月1日～31日)として、ポスターの掲示及びHPでの周知						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,196	1,330	1,140	1,354	千円
b 人件費	21,271	21,207	22,285	22,056	千円
正規職員	2.4	2.4	2.6	2.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,467	22,537	23,425	23,410	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング ・河川愛護月間の展開	・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング ・河川愛護月間の展開	・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング ・河川愛護月間の展開

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・例年、まちかど里親制度、水防訓練、前田川リバーウォッチング、河川愛護月間に関する活動を実施している。
今後の事業の方向性	・市民とのコミュニケーションは必要不可欠であり、身近な自然である河川への愛護意識が高まるため、まちかど里親制度、前田川リバーウォッチング及び河川愛護月間の展開は続けていく。 ・本市の災害対策の一環として水防訓練を実施することにより、建設部職員の水防意識及び技術の向上をはかるため継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	2	説明資料	67	項目番号	1(1)
事務事業名	河川維持補修事業								所管部課名	建設部		
										自然環境・河川課		

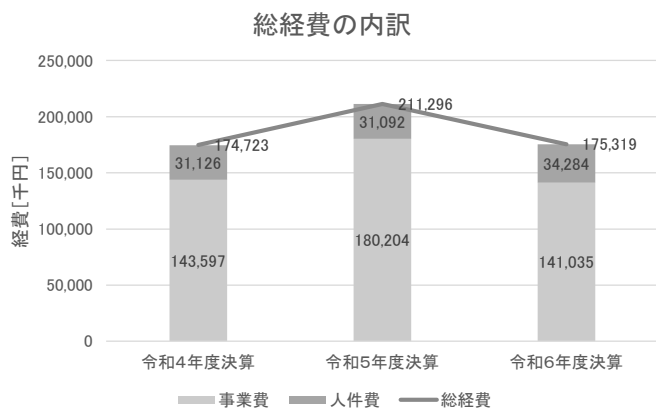
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第1条						
事業目的	河川等の維持管理及び修繕を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・河川等の清掃及び管理用地内の樹木剪定等、業務委託の実施 ・護岸、河床、管理用通路、防護柵の整備や補修等、維持補修工事の実施 ・河川等施設の修繕業務の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	143,597	180,204	141,035	144,134	千円
b 人件費	31,126	31,092	34,284	33,932	千円
正規職員	3.2	3.2	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	174,723	211,296	175,319	178,066	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
【業務委託の実施】 ・委託件数 16件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 5件 【河川等施設修繕】 ・修繕件数 10件	【業務委託の実施】 ・委託件数 13件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 5件 【河川等施設修繕】 ・修繕件数 8件	【業務委託の実施】 ・委託件数 13件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 5件 【河川等施設修繕】 ・修繕件数 8件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・委託件数は基本的に13件であるが、必要に応じて測量業務等が追加される。 ・工事件数も修繕件数も、同水準で推移しているが、施設の老朽化も進んでいることから今後は増加傾向になると予想される。
今後の事業 の方向性	・今後も河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る。 ・工程、工法等を常に意識し、効率的な維持管理を行う

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	3	目	2	説明資料	68	項目番号	1(2)
事務事業名	河川管理事業										所管部課名	建設部		
												土木用地課		

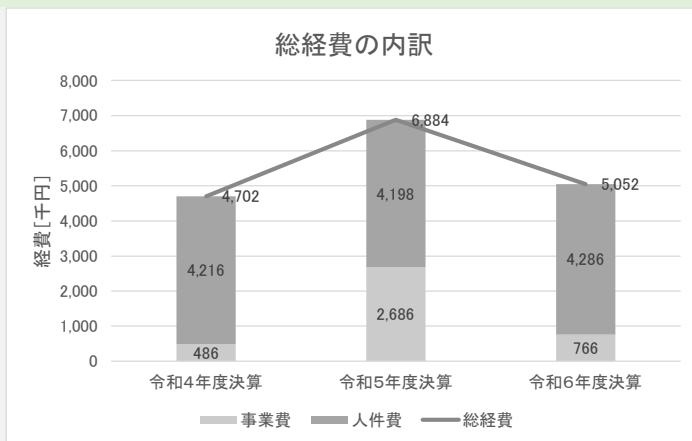
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	①河川管理者が行う河川等の維持管理のため、河川等の境界を確定し境界確定図を作成する。 ②市河川等と民有地との境界確定に係る測量経費を補助することで、河川等境界の確定を推進し、市河川の管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)					分野別計画	
具体的な事業内容	①市河川等の境界確定、・測量業務の委託発注、・隣接する土地所有者との河川等境界確定協議 ②「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」に基づき ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) ・申請者に対し測量及び必要図書の助言、指導 ・申請地に隣接する土地所有者との境界確定協議						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	486	2,686	766	1,728	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,702	6,884	5,052	5,970	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)河川等境界測量 N=1件 L=115m (2)河川等境界確定測量費補助金 N=0件 L=0m	(1)河川等境界測量 N=1件 L=163m (2)河川等境界確定測量費補助金 N=1件 L=18m	(1)河川等境界測量 N=0件 L=0m (2)河川等境界確定測量費補助金 N=3件 L=57m

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・測量業務委託の件数の有無は年度による。 ・補助金件数、対象延長及び事業費の増減は申請件数による。
今後の事業の方向性	・河川等の維持管理を行うにあたり、河川等境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	69	項目番号	2
事務事業名	広域幹線道路整備促進事業費								所管部課名	建設部		
										建設総務課		

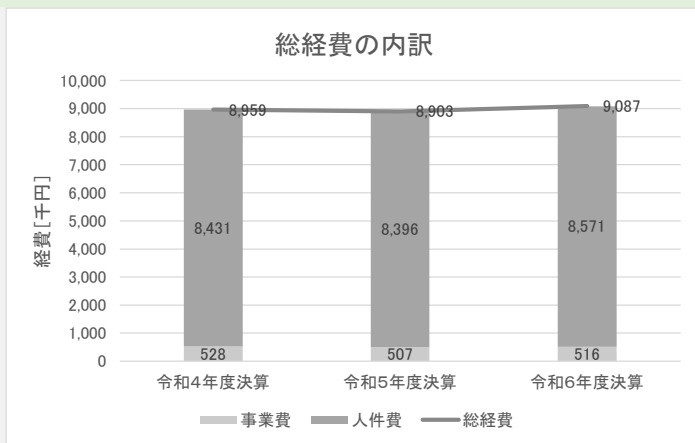
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	1.国道357号の都市計画決定区間の早期整備及び南下延伸区間の早期具体化、 三浦半島縦貫道路Ⅱ期区間の早期整備、三浦半島中央道路の早期整備、有料道路料金の 引下げ、圏央道（高速横浜環状南線、横浜湘南道路）の早期整備、道路整備に必要な財源を確保し整備費を重点配分					分野別計画	
具体的な 事業内容	1 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟（三広同）を通じての促進事業 国、神奈川県、東日本高速道路㈱及び神奈川県道路公社への要望活動、道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会を通じての要望活動、 上記要望活動を実施するための会議（幹事会、役員会、総会）の開催、会員に対する総会及び要望活動の報告 2 道路整備促進団体を通じての促進事業 3 圏央道、国道357号、三浦半島中央道路等に関する要望活動（県議団要望及び首長懇等を含む）、広報活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	528	507	516	516	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,959	8,903	9,087	8,999	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1 三広同幹事会、役員会(書面)、総会(書面)を各1回開催 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望(国土交通省についてはオンラインにて要望) 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整		1 三広同幹事会、役員会(書面)、総会を各1回開催 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整	1 三広同幹事会、役員会(書面)、総会を各1回開催 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	代表事務局である三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟や参画している道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会等については、負担金を支払っているが、団体により会費は定額であったり、人口比や各市町村における県施工道路整備事業費決算額による変動制となっている団体もあるため、各年度によって、多少の増減が生じている。		
今後の事業 の方向性	該当路線への予算措置や事業進捗が見受けられることから、事業の効果が表れてきており、当面は維持継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	3	説明資料	74	項目番号	2(1)
事務事業名	花いっぱい推進事業										所管部課名	建設部		
												公園管理課		

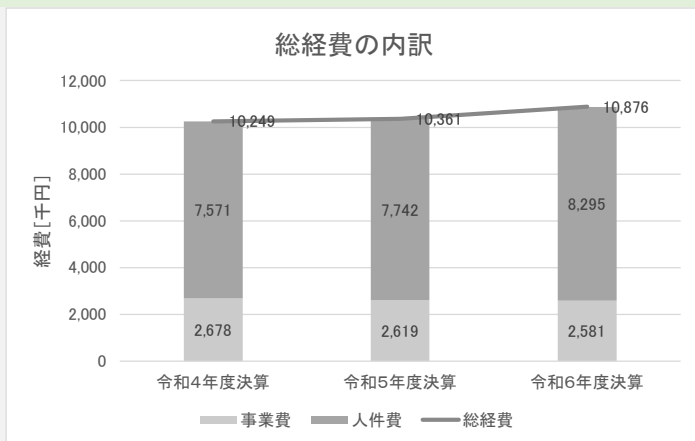
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	花の作り手を増やすことで、市民ひとりひとりが花を育て、市内が花いっぱいになり、人々に憩いと安らぎをもたらすこと。					分野別計画	
具体的な事業内容	・町内花壇用草花苗等配布：市内約80団体へ年2回花苗等を配布するほか、年1回専門家作成によるテキストを配付。 ・地域の花いっぱい推進：市役所前公園において市民主体の花いっぱい運動を推進。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,678	2,619	2,581	2,589	千円
b 人件費	7,571	7,742	8,295	7,945	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,387	2,461	2,890	2,890	千円
総経費（a ＋ b）	10,249	10,361	10,876	10,534	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・町内花壇用種子の配布 80団体207花壇(1,674㎡) ・市役所前公園花壇の花植え 市役所前花壇ボランティア95人	・町内花壇用種子の配布 79団体209花壇(1,678㎡) ・市役所前公園花壇の花植え 市役所前花壇ボランティア96人	・町内花壇用種子の配布 75団体200花壇(1,641㎡) ・市役所前公園花壇の花植え 市役所前花壇ボランティア108人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	花いっぱい推進事業のための経費を要し、同水準で推移している。
今後の事業 の方向性	町内会への町内花壇用種子等の配布や、市役所前公園花壇についてボランティアによる維持管理を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	3	説明資料	75	項目番号	3(3)
事務事業名	風致地区内行為許可等業務								所管部課名	建設部		
										自然環境・河川課		

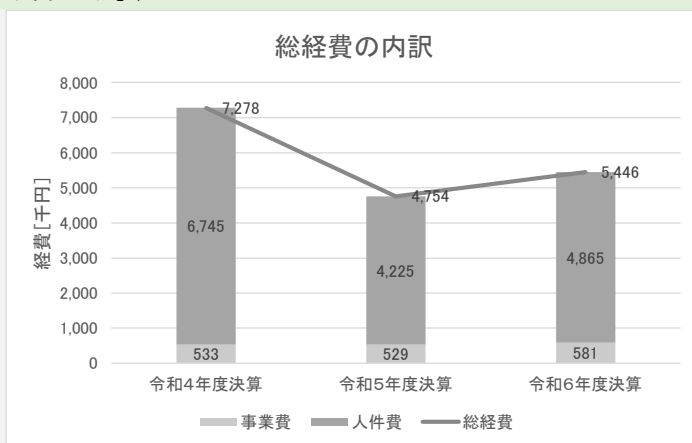
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	都市計画法、首都圏近郊緑地保全法						
事業目的	都市計画法第58条第1項に基づく横須賀市風致地区条例に基づき、風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採、その他の行為について必要な規制を行い、都市の風致を維持するものである。					分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
具体的な事業内容	・風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採、その他の行為について、許可及び検査事務を行う。 ・特別緑地保全地区と風致地区のパトロールを委託する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	533	529	581	581	千円
b 人件費	6,745	4,225	4,865	4,550	千円
正規職員	0.8	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.8	0.9	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,278	4,754	5,446	5,131	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・近郊緑地保全区域内における建築等行為の届出受理に関する事務 30件 ・近郊緑地特別保全地区内における建築等行為の許可等事務 5件 ・風致地区内における建築等行為の許可等事務 74件 ・風致地区内等パトロール業務委託 11回		・近郊緑地保全区域内における建築等行為の届出受理に関する事務 15件 ・近郊緑地特別保全地区内における建築等行為の許可等事務 3件 ・風致地区内における建築等行為の許可等事務 46件 ・風致地区内等パトロール業務委託 11回	・近郊緑地保全区域内における建築等行為の届出受理に関する事務 19件 ・近郊緑地特別保全地区内における建築等行為の許可等事務 0件 ・風致地区内における建築等行為の許可等事務 36件 ・風致地区内等パトロール業務委託 11回
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は大きな増減は見られない。		
今後の事業 の方向性	風致地区及び近郊緑地（特別）地区における緑地保全の効果は高いと考えるため、維持継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	3	説明資料	76	項目番号	3(5)
事務事業名	自然林保全事業								所管部課名	建設部		
										自然環境・河川課		

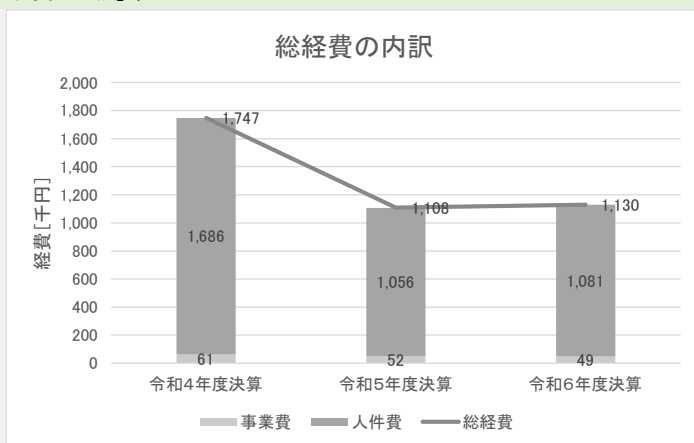
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	自然林保全制度要綱						
事業目的	平成12年度に実施された「よこすかの植生」調査により判明した自然植生のうち、民有地に現存する自然林を保全する					分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
具体的な事業内容	市と自然林の土地所有者が締結した10年間の保全契約に基づき、市が土地所有者へ保全に対する支援金等を交付する。 ①契約締結者に対する奨励金の交付 年額：$[(\text{固定資産税} + \text{都市計画税}) \times 3 + (\text{契約緑地面積} \times 2\text{円} / 1\text{m}^2)] \times 2$ ②保全に対する表彰 契約締結時及び契約更新時に表彰						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	61	52	49	52	千円
b 人件費	1,686	1,056	1,081	1,011	千円
正規職員	0.2	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,747	1,108	1,130	1,063	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
1 保全契約した自然林 3地区 2 保全契約した自然林の面積 7,745㎡ 3 保全に対する表彰 3件	1 保全契約した自然林 3地区 2 保全契約した自然林の面積 7,745㎡ 3 保全に対する表彰 1件	1 保全契約した自然林 3地区 2 保全契約した自然林の面積 7,017㎡ 3 保全に対する表彰 なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は対象地で防災工事実施による面積減少があったため、交付額も減少した。 地区数は3か所と限られており今後増減する見込みはないが、面積や固定資産税額の増減により交付額が増減する可能性がある。
今後の事業 の方向性	他の制度では守ることができない貴重な民有地の「自然林」が将来に向けて守られるため、今後も取り組みを継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	3	説明資料	78	項目番号	4(1)
事務事業名	みどりの基金積立金										所管部課名	建設部		
												自然環境・河川課		

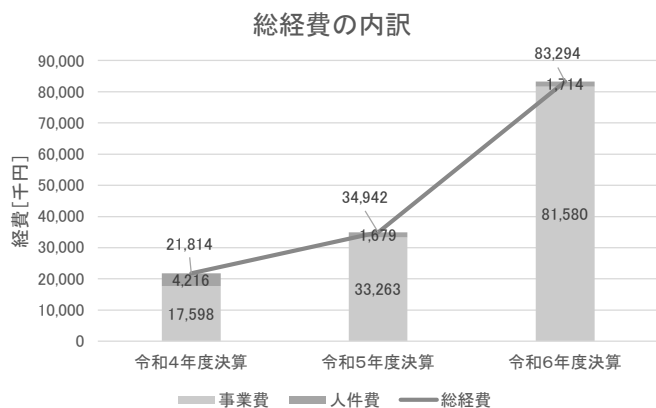
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	寄附金および公園内設置の自動販売機等の売上手数料をみどりの基金に積み立て、緑化推進施策の原資とする					分野別計画	横須賀市みどりの基本計画	
具体的な事業内容	・みどりの基金運用による収益金、インターネットおよびふるさと納税などによる寄附金をみどりの基金に積み立てる ・公園等に設置した自動販売機等の売上手数料をみどりの基金に積み立てる							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,598	33,263	81,580	88,005	千円
b 人件費	4,216	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.5	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,814	34,942	83,294	89,702	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①基金運用利子 1,996円 ②チャリティークリック 810,000円 ③ふるさと納税 4,846,000円 ④一般寄附 1,071,906円 ⑤自動販売機売上手数料等 10,867,790円 合 計 17,567,692円 ・基金残高(年度末):159,139,223円	①基金運用利子 21,979円 ②チャリティークリック 840,000円 ③ふるさと納税 18,774,000円 ④一般寄附 63,416円 ⑤自動販売機売上手数料等 13,563,542円 合 計 33,262,937円 ・基金残高(年度末):165,777,313円	①基金運用利子 127,900円 ②チャリティークリック 840,000円 ③ふるさと納税 64,273,967円 ④一般寄附 64,789円 ⑤自動販売機売上手数料等 16,273,833円 合 計 81,580,489円 ・基金残高(年度末):189,160,679円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	主にふるさと納税による収入が増加傾向にあり、積立金および基金残高が増加している。
今後の事業 の方向性	緑化推進事業等の特定財源となっているため、今後も維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	3	説明資料	79	項目番号	5(1)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	建設部		
												自然環境・河川課		

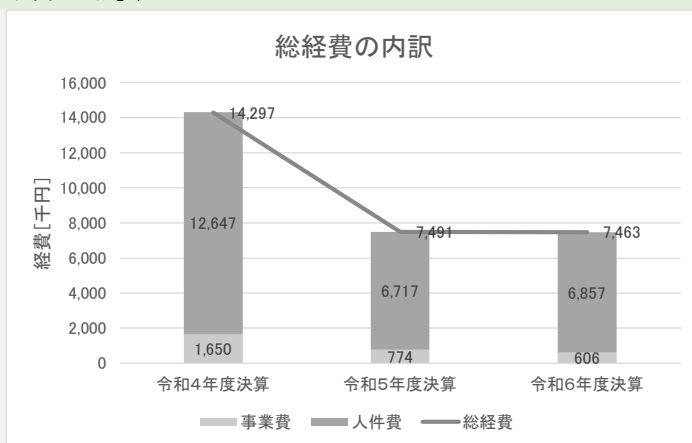
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	緑化推進業務等にかかる事務を行い、円滑な事業推進を図る					分野別計画	
具体的な事業内容	・緑化推進にかかる総括的事務 ・みどりの基金に関する事務（インターネットを利用した寄附にかかるホームページの運営管理ほか） ・県事業の自然保護奨励金交付にかかる委託事務 ・森林法関連業務にかかる事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,650	774	606	727	千円
b 人件費	12,647	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	1.5	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,297	7,491	7,463	7,513	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①自然保護奨励金申告件数…5件 ②チャリティークリック協賛企業数…5社 ③自然環境講演会の開催(1回) ・令和5年1月22日(日)13時30分～15時30分 テーマ「黒潮が運んだ自然」 講師 京都大学大学院教授、学芸員 参加者 39人、Web視聴 19人 ④三浦半島の自然環境の保全・活用に関する行政連絡会議(実績なし) ⑤自然環境活動団体交流会(1回)	①自然保護奨励金申告件数…5件 ②チャリティークリック協賛企業数…5社 ③自然環境講演会の開催(1回) ・令和6年1月20日(土)14時00分～16時00分 テーマ「発見！三浦半島の生物と豊かな自然～“さんねんな生き物”から身近な自然まで～」 講師 動物学者 参加者 121人 ④三浦半島の自然環境の保全・活用に関する行政連絡会議(実績なし) ⑤自然環境活動団体交流会(1回)	①自然保護奨励金申告件数…5件 ②チャリティークリック協賛企業数…5社 ③三浦半島の自然環境の保全・活用に関する行政連絡会議(実績なし) ④自然環境活動団体交流会(実績なし)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度に全国都市緑化フェア（北海道恵庭市）の視察を実施したこと等により増加しているが、令和5年度以降は遠方の視察を実施していないことや消耗品の節減等により全体として減少傾向にある。 令和6年度には自然環境講演会関係事務を身近な自然の保全とふれあい推進事業へと移管した。
今後の事業の方向性	緑化推進事業等の円滑な事業推進を図るため、今後も維持継続していく

令和7年度 事務事業等の総点検														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	4	説明資料	83.84	項目番号	2(1)
事務事業名		公園施設管理事業									所管部課名		建設部 公園管理課	
(1) 事務事業の概要														
実施分類	直営	財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定		
分類	施設の維持管理に係る業務													
根拠法令														
事業目的	公園を安全で快適に利用できるように、管理公園（指定管理者へ委託する28公園等及び公園水泳プール5施設を除く）の維持管理を行う。									分野別計画				
具体的な事業内容	・町内会等が実施する公園清掃、トイレ清掃に対する報償金の支出 ・樹木剪定・除草等植物管理委託 ・公園清掃・保守管理等施設管理委託 ・電気、水道使用料、下水道使用料の支出 ・公園用地・機械器具等の借り上げ ・公園管理運営用器具の整備 ・施設修繕用原材料の購入 ・ゴミ袋等公園管理用消耗品の購入 ・根岸公園事務所管理経費 ・公園遊具点検業務委託（長寿命化対策）													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位	
a 事業費（予算現額・支出済額）					595,505		640,566		656,887		677,327		千円	
b 人件費					106,851		99,873		103,682		111,433		千円	
正規職員					9.0		8.0		8.0		9.0		人	
再任用職員（短時間を含む）					2.0		2.0		2.0		2.0		人	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					20,604		22,143		24,304		24,976		千円	
総経費（a + b）					702,356		740,439		760,569		788,760		千円	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）														
総経費の内訳														
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績				
直営管理公園 516公園3,910,148㎡					直営管理公園 520公園4,146,750㎡					直営管理公園 522公園4,151,039㎡				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		公園施設の維持管理のための経費を要し、同水準で推移している。												
今後の事業の方向性		公園施設の適切な維持管理を継続していく。												

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	猿島公園管理事業	所管部課名	建設部
			公園管理課

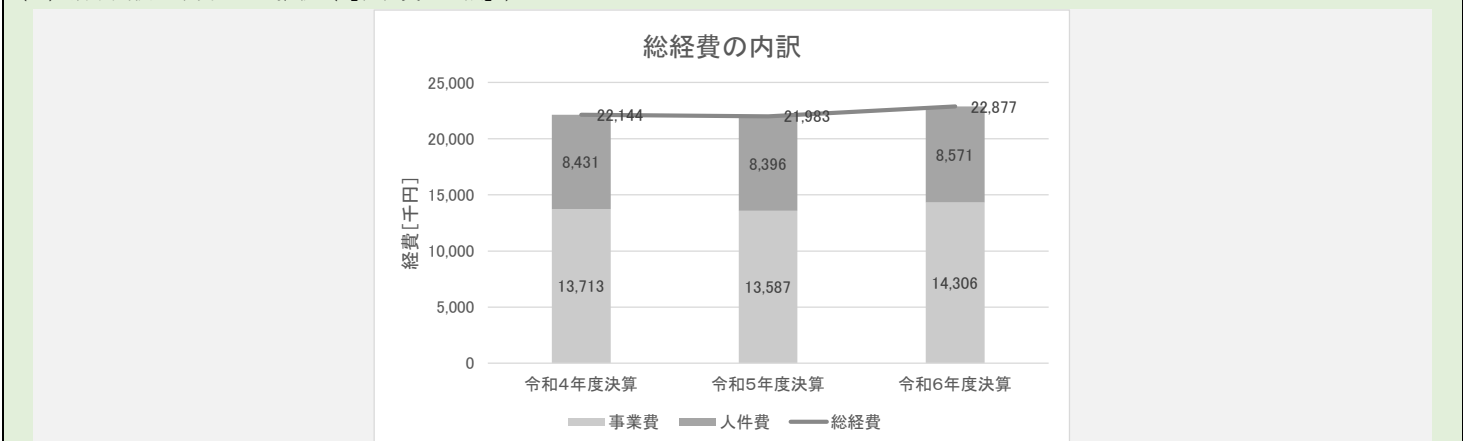
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	国指定史跡として適切な維持管理を行いつつ、本市有数の集客資源としての活用を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	公園施設の維持管理、自然環境を生かした集客イベント等の実施							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,713	13,587	14,306	24,313	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,144	21,983	22,877	32,796	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

環境整備・遺跡保護修繕等 入園管理業務委託等	環境整備・遺跡保護修繕等 入園管理業務委託等	環境整備・遺跡保護修繕等 入園管理業務委託等
---------------------------	---------------------------	---------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から運営管理は指定管理者制度に移行し、以降同水準で推移している。
--------------------------------	---------------------------------------

今後の事業 の方向性	本市の集客拠点として集中的な広報やさまざまなイベント開催により広く周知され、年々来園者が増加しているなかで、来園者増に合わせたインフラ整備のほか、施設の老朽化や自然災害発生に伴う崩落や倒木などへの対応に、毎年当初想定以上の整備費用が必要となっているため、受益者負担の原則から令和4年度から入園料を改定した。施設の適切な維持管理を継続していく。
---------------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	4	説明資料	86	項目番号	2(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	公園維持補修事業	所管部課名	建設部
			公園建設課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	既設公園及び緑地の諸施設の補修工事を行い、公園及び緑地を安全かつ快適に利用できるように維持保全する					分野別計画	
具体的な事業内容	・公園施設維持補修工事 ・基盤及び施設補修等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	136,585	116,359	87,998	89,993	千円
b 人件費	20,234	20,150	21,428	21,208	千円
正規職員	2.4	2.4	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	156,819	136,509	109,426	111,201	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

湘南鹿取2丁目第5都市林落石防護網設置工事 佐島の丘1丁目都市林法面整備工事 くりはま花の国受変電設備更新工事 三笠公園モニュメント撤去工事 根岸第4公園広場補修工事 湘南鹿取4丁目第2公園フェンス他改修工事 富浦公園ほか1公園防護柵改修工事 三笠公園空洞調査業務 しゅうぶ園駐車場園路補修工事 平和中央公園円形花壇小破修繕 平和中央公園植樹樹小破修繕 くりはま花の国フェンス設置工事 三笠公園園路小破修繕 走水水源地公園フェンス設置小破修繕 くりはま花の国園路改修工事 追浜公園総合練習場雨水配管小破修繕 ソレイユの丘アスベスト成分分析	くりはま花の国園路改修工事 ヴェルニー記念館空調設備改修工事 貝山緑地法面落石防止工事 三の津公園広場柵工事 三笠公園護岸補修工事 吉井3丁目都市林防護柵設置工事 走水水源地公園擁壁補修工事 はまゆう公園管理棟屋上防水その他改修工事 光風台第3公園防護柵改修工事 くりはま花の国展望デッキ塗装工事 根岸公園(交通公園)園路補修工事 平和中央公園転落防止柵その他設置工事 ヴェルニー公園園路改修工事 長井岡崎第2公園フェンス設置工事 湘南国際1丁目公園ほか1公園転落防止柵設置工事 はまゆう公園管理棟漏水補修工事に伴うアスベスト成分分析 船越6丁目第3公園広場補修工事	湘南国際村1丁目公園ほか1公園転落防止柵設置工事 湘南鹿取2丁目第3都市林落石防止網設置工事 鹿取山公園法面整備工事 佐原4丁目第2公園広場ほか整備工事 吉井3丁目都市林防護柵設置工事 佐島の丘2丁目都市林落石防護柵設置工事 三春5丁目公園広場補修工事 みんんで作る花の道改修工事 大津1丁目公園防球ネット張替ほか工事 武5丁目第3公園高尺フェンス改修工事 武5丁目公園転落防止柵設置工事 大矢部3丁目公園広場改修工事 富浦公園アスベスト成分分析調査業務委託 湘南鹿取5丁目第2公園アスベスト成分分析調査業務委託 神明公園防災収容庫移転等の措置に関する協定書に基づく工事負担金
--	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	経費については、各年度の予算額に基づいて工事を発注している。
--	---------------------------------------

今後の事業 の方向性	市内公園の半数以上が供用開始から30年以上経過し、公園施設の老朽化が進行している。そのため、今後も、利用者が安心して安全に利用できるよう、施設の補修・更新を継続的に進めていく。 なお、施設の補修等は、公園の利活用状況や人口流動を考慮し、効果的に予算を配分して実施する。これにより、事業規模の拡大を抑えながら補修等を行う。 さらに、翌年度の予算要求時に現年度予算の一部を繰越明許に設定し、工事の平準化に取り組む。（令和3年度より実施）
---------------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	4	説明資料	87.88	項目番号	2(4)
事務事業名	公園管理委託事業								所管部課名	建設部		
										公園管理課		

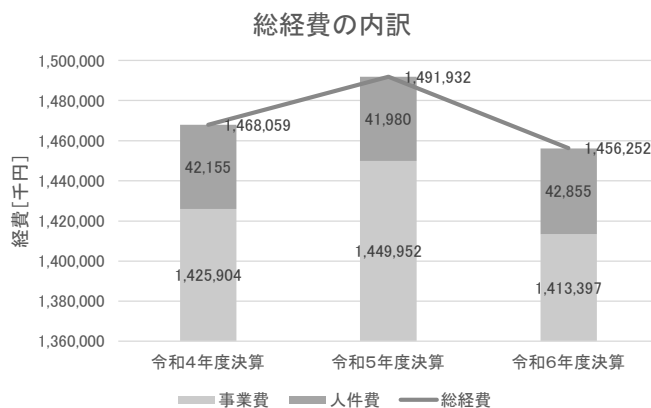
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	大規模な公園施設において指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウの活用や経費削減などを通して市民サービスの向上を図りつつ、公園施設の管理運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	指定管理事業（指定管理者制度による公園の維持管理） ①追浜公園ほか2箇所 ②不入斗公園ほか8箇所 ③田浦梅の里ほか7箇所 ④猿島公園 ⑤三笠公園ほか2箇所 ⑥くりはま花の国ほか1箇所 ⑦公園水泳プール（馬堀海岸公園ほか4箇所） ⑧長井海の手公園ほか1箇所						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,425,904	1,449,952	1,413,397	1,419,866	千円
b 人件費	42,155	41,980	42,855	42,415	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,468,059	1,491,932	1,456,252	1,462,281	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
指定管理者制度による公園の維持管理 ①追浜公園ほか2箇所 ②不入斗公園ほか8箇所 ③田浦梅の里ほか7箇所 ④猿島公園 ⑤三笠公園ほか2箇所 ⑥くりはま花の国ほか1箇所 ⑦公園水泳プール(馬堀海岸公園ほか6箇所) ⑧長井海の手公園ほか1箇所	指定管理者制度による公園の維持管理 ①追浜公園ほか2箇所 ②不入斗公園ほか8箇所 ③田浦梅の里ほか7箇所 ④猿島公園 ⑤三笠公園ほか2箇所 ⑥くりはま花の国ほか1箇所 ⑦公園水泳プール(馬堀海岸公園ほか6箇所) ⑧長井海の手公園ほか1箇所	指定管理者制度による公園の維持管理 ①追浜公園ほか2箇所 ②不入斗公園ほか8箇所 ③田浦梅の里ほか7箇所 ④猿島公園 ⑤三笠公園ほか2箇所 ⑥くりはま花の国ほか1箇所 ⑦公園水泳プール(馬堀海岸公園ほか4箇所) ⑧長井海の手公園ほか1箇所
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金制度をとっている施設について、休止期間の収入補填を行った。 ・令和5年度は、令和4年度分および令和5年度(4月～12月)分の光熱費・燃料費高騰に伴う支援を行ったため増額となった。 ・令和6年度は、令和5年度(1月～3月)分および令和6年度(4月～12月)分の光熱費・燃料費高騰に伴う支援による増額、久里浜公園水泳プールおよび浦賀7丁目公園水泳プールの廃止に伴う指定管理料の減額があった。	
今後の事業の方向性	指定管理制度による公園の維持管理を継続していく。 長井海の手公園と荒崎公園は、令和5年4月にリニューアルオープンし新規指定管理事業者(エリアマネジメント横須賀共同事業体)が管理運営を行う。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	4	説明資料	89	項目番号	2(5)
事務事業名	チビッコ広場管理事業								所管部課名	建設部		
										公園管理課		

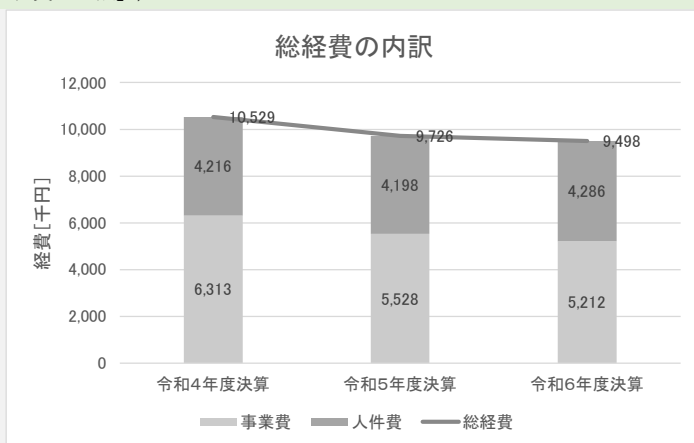
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内の子どもの健全な育成を図るため、広場の管理、整備を行う町内会等に対し、管理費交付金及び整備費交付金を、並びに広場として使用承諾をした土地所有者に対し報償金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・土地所有者への報償金の支出 ・管理費交付金の支出 ・広場の整備にかかる整備費交付金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,313	5,528	5,212	6,185	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	10,529	9,726	9,498	10,427	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
広場数19か所 ・管理費交付金19広場2,110,000円 ・整備費交付金3広場597,000円 ・土地提供者報償金18広場3,605,600円	広場数18か所 ・管理費交付金18広場2,000,000円 ・土地提供者報償金17広場3,528,000円	広場数17か所 ・管理費交付金17広場1,910,000円 ・整備費交付金1広場59,180円 ・土地提供者報償金16広場3,242,600円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・土地所有者の申し出により、令和4年度に1件、令和5年度に1件の広場解消があり、計17広場となった。 ・管理費交付金は遊具数による増減、土地提供者報償金は算定根拠となる税率の変動による増減、整備費交付金は修繕案件の有無、状況により増減。
今後の事業 の方向性	本事業は昭和49年にテビッコ広場整備費交付金等交付要綱を設置し継続してきたが、その後住宅開発等により街区公園が開設された地域があることや、少子高齢化の進捗もあり、事業開始当初と状況が大きく変動している。今後は、地域ニーズを踏まえた公園機能の再整備を参考に、町内会等の意見を確認しながら事業を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	4	説明資料	89	項目番号	2(6)
事務事業名	公園施設予約システム事業								所管部課名	建設部		
										公園管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公園運動施設(有料公園施設)の予約に際し、より便利に利用していただくため、新システムを構築し、自宅のパソコンや携帯電話からの施設予約を可能にするほか、公園施設の情報をリアルタイムで市民に提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	事業対象公園:10箇所(追浜公園、不入斗公園、はまゆう公園、大津公園、光の丘公園、佐原2丁目公園、西公園、湘南国際村西公園、夏島グラウンド、衣笠公園) 事業対象施設:野球場、庭球場、運動場、サッカー場 施設予約システム用管理端末配置箇所:10箇所(夏島グラウンドを除く9公園+公園管理課) 事業の概要:基本の利用時間枠(2時間)の利用について、利用者(登録者)は利用月の2か月前にシステムを介して予約を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	664	719	719	724	千円
b 人件費	5,156	5,171	5,422	5,389	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	940	973	1,136	1,147	千円
総経費（a ＋ b）	5,820	5,890	6,141	6,113	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
インターネット回線使用料 660,174円	インターネット回線使用料 718,616円	インターネット回線使用料 718,577円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	施設予約システム運用にかかる経費を要し、同水準で推移している。
今後の事業の方向性	市民が、自宅のパソコンや携帯電話からの施設予約を可能にするほか、公園施設の情報をリアルタイムで確認できるため、今後も事業を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	4	説明資料	90	項目番号	2(7)
事務事業名	公園照明灯LED化事業								所管部課名	建設部		
										公園管理課		

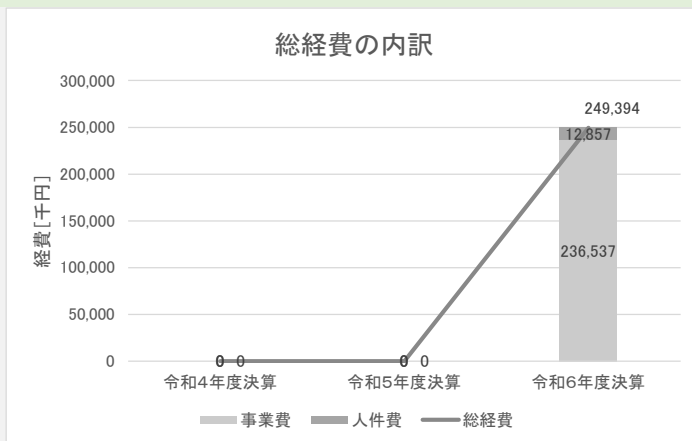
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和16年
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市の公園照明灯は約2,000基あり、老朽化が進んだ照明灯から順次省エネ型照明であるLED化を進めていたが、年間に更新する数量には限界があり、令和4年度末現在でLED化率は約12%しか進んでいない。 このため、脱炭素化の省エネルギー対策の推進を図るため、設計・施工・維持管理において事業者自らが提案する省エネルギー改修事業(ESCO事業)を実施し、公園照明灯のLED化を進めるものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	民間活力による効果的な省エネルギー改修事業(ESCO事業)を用い、LED化を一括で行い、交換後10年間の公園照明灯の交換・維持管理を事業者が実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）			236,537	284,772	千円
b 人件費	0	0	12,857	12,725	千円
正規職員			1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）			0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	249,394	297,497	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
—	—	公園照明灯LED化ESCO事業業務委託 1 件 (公園照明灯灯具交換1,296基)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ESCO事業は令和6年度より開始した事業で、令和6年度は公園照明灯灯具のLED化を実施した。令和7年度からの10年間は維持管理費を年間5,282千円で契約している。
今後の事業の方向性	令和7年度より10年間の維持管理を事業者が実施する。公園照明灯LED灯具は寿命が約10年とされており、維持管理契約期間が終了するタイミングで、今後の方針を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	4	説明資料	90	項目番号	2(8)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	建設部		
												公園管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	公園管理に要する施設維持管理等以外の一般的な事務費全般。					分野別計画		
具体的な事業内容	公園管理業務にかかる講習会等のための参加にかかる経費、課内消耗品や参考図書等の購入。公園関連団体への負担金の支出。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	737	733	567	642	千円
b 人件費	12,647	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	13,384	13,327	13,424	13,367	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
負担金等 448,000円(うち受講料10講座延べ21名) その他事務費 288,737円	負担金等 451,000円(うち受講料10講座延べ20名) その他事務費 282,001円	負担金等 465,000円(うち受講料10講座延べ16名) その他事務費 101,859円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費の主なものは、根岸公園事務所等で直営で施設修繕に従事する職員の法定講習に関する費用であり、正規職員6名と会計年度任用職員7名が対象となる。このうち会計年度任用職員は入替りに応じて受講が必要となるため年度により決算額が増減する。
今後の事業の方向性	継続(事業のうち安全衛生教育等講習については労働安全衛生法に準拠した必須の講習である。)

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	4	説明資料	90	項目番号	3(1)
事務事業名	猿島基金積立金										所管部課名	建設部		
												公園管理課		

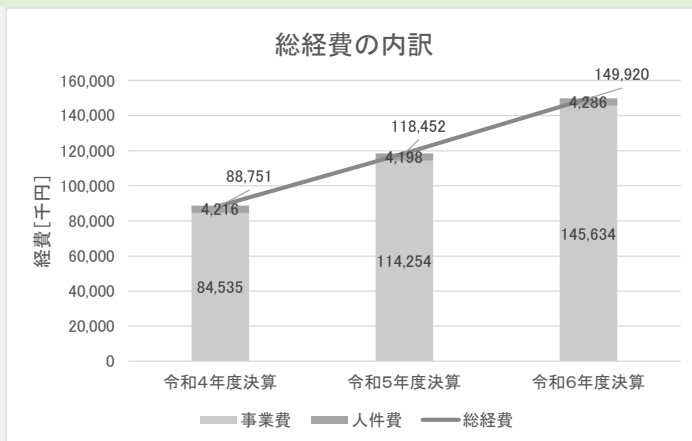
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	猿島公園の入園料を平成27年度から徴収し、ふるさと納税による猿島基金への寄附も同年から開始した。これらの歳入については、トイレの新設などの大規模改修や施設の維持管理の財源として積み立て、受益者負担の観点から財政負担を軽減することが目的である。					分野別計画		
具体的な事業内容	公園入園料、寄附金、預金利子の運用管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	84,535	114,254	145,634	155,508	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	88,751	118,452	149,920	159,750	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
入園者数 186,099人(うち有料入園者数171,409人)	入園者数 200,786人(うち有料入園者数189,871人)	入園者数 214,195人(うち有料入園者数199,869人)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響による閉園期間があり入園者数が減少していたが、令和4年度以降は徐々に復調している。令和5年度、令和6年度はふるさと納税による寄附が大幅増となった。
今後の事業 の方向性	猿島公園は、本市の集客拠点として集中的な広報やさまざまなイベント開催により広く周知され、年々来園者が増加しているなかで、来園者増に合わせたインフラ整備のほか、施設の老朽化や自然災害発生に伴う崩落や倒木などへの対応に、毎年当初想定以上の整備費用が必要となっている。市外からの来園者を継続的に呼び込むには、安全で快適な環境の提供が必須であり、一般財源の増額が見通せない中、受益者負担の原則に基づき、令和4年度に入園料を改定した。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	5	説明資料	93	項目番号	2															
事務事業名	三笠公園施設改修事業										所管部課名	建設部 公園管理課(公園活用推進担当)																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度 (サンセット)																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	ルートミュージアムのさらなる強化、サテライト施設の新たな魅力の創造										分野別計画																		
具体的な事業内容	Park-PFI、DB 方式及び指定管理者制度を活用して三笠公園のリニューアルを実施する																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）							10,159	153,541	千円																				
b 人件費					0	0	13,714	13,573	千円																				
正規職員							1.6	1.6	人																				
再任用職員（短時間を含む）									人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																				
総経費（a + b）					0	0	23,873	167,114	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>10,159</td><td>13,714</td><td>23,873</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	10,159	13,714	23,873
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	10,159	13,714	23,873																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
—				—				事業者の公募、選定に向けてのアドバイザー業務委託、選定事業者による設計を行った																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		前年度までは別事業(大規模集客公園施設改修事業)の中で調査業務委託などを実施。令和6年度は事業者の公募、選定にあたりアドバイザー業務委託を行った。																											
今後の事業の方向性		令和8年度のリニューアルオープンに向けて整備を進める																											

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	5	説明資料	97	項目番号	3
事務事業名	大規模集客公園施設改修事業								所管部課名	建設部		
										公園管理課(公園活用推進担当)		

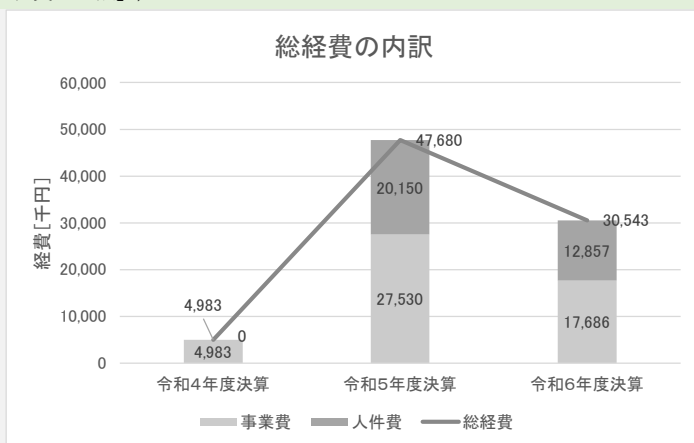
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	くりはま花の国において、新たな魅力の創造に向けたリニューアルを検討する。					分野別計画		
具体的な事業内容	・くりはま花の国官民連携可能性調査業務委託							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,983	27,530	17,686	17,698	千円
b 人件費	0	20,150	12,857	12,725	千円
正規職員		2.4	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	4,983	47,680	30,543	30,423	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・三笠公園官民連携可能性調査業務		・三笠公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査業務委託 ・三笠公園アスベスト調査業務 ・三笠公園地質調査業務	・くりはま花の国官民連携可能性調査業務委託
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は三笠公園の再整備に向けた各種業務委託を行ったが、令和6年度は対象施設をくりはま花の国とし、リニューアルに必要な事業条件や園内の新たな交通手段の新設可能性等について、サウンディング調査を行った。		
今後の事業 の方向性	くりはま花の国は令和6年度に実施した官民連携可能性調査業務結果を参考に、引き続きリニューアルに向けた検討を進める。		

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	5	説明資料	99	項目番号	4(1)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	建設部 公園管理課(公園活用推進担当)																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	公園活用推進事業を円滑に進めるため一般事務費										分野別計画																			
具体的な事業内容	公園活用推進事業にかかる事務執行に際しての一般経費																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）						444	367	389	千円																					
b 人件費					0	4,198	2,571	2,545	千円																					
正規職員						0.5	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	4,642	2,938	2,934	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>444</td><td>4,198</td><td>4,642</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>367</td><td>2,571</td><td>2,938</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	444	4,198	4,642	令和6年度決算	367	2,571	2,938
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	444	4,198	4,642																											
令和6年度決算	367	2,571	2,938																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
—					・F・マリノススポーツパークKICK OFF DAY開催事業委託					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	F・マリノススポーツパークが令和5年度にオープンしたことに伴い、令和6年度からは内部管理経費のみとなった。																													
今後の事業の方向性	公園活用推進事業を一層円滑に進める。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	5	説明資料	99	項目番号	4(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一般事務費	所管部課名	建設部
			公園建設課

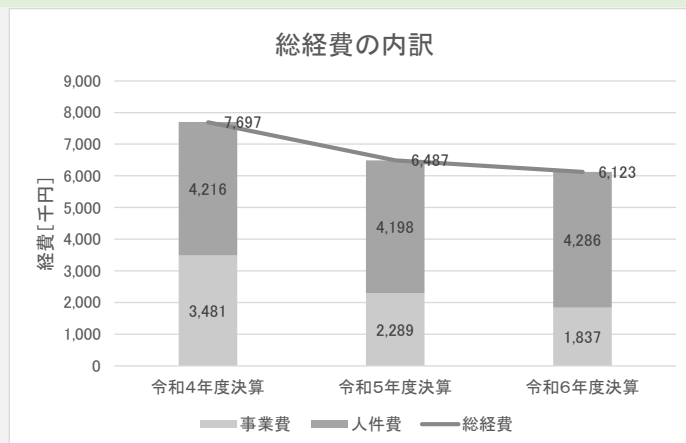
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	直営	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	公園建設事業を円滑に進めるための一般事務費 ・研修・講習会・協議会・期成同盟会の負担金					分野別計画		
具体的な事業内容	公園整備業務にかかる事業執行に際しての一般事務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,481	2,289	1,837	2,319	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	7,697	6,487	6,123	6,561	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

・全国都市公園整備促進協議会負担金 ・三浦半島国営公園設置促進期成同盟負担金 ・公園緑地講習会負担金 ・パークマネジメント講習会負担金 ・行政施策等講習会負担金 2件	・全国都市公園整備促進協議会負担金 ・三浦半島国営公園設置促進期成同盟負担金 ・公園緑地講習会負担金	・全国都市公園整備促進協議会負担金 ・三浦半島国営公園設置促進期成同盟負担金 ・造園夏季大学参加費
---	--	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	例年大きく変わることはなかったが、一部の消耗品が店内一括購入となったことによる消耗品費の減少などにより、令和6年度の事業費が減額した。
--	--

今後の事業 の方向性	公園建設事業をより一層円滑に進める。
-----------------------	---------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	1	説明資料	101	項目番号	1
事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業								所管部課名	建設部		
										道路維持課		

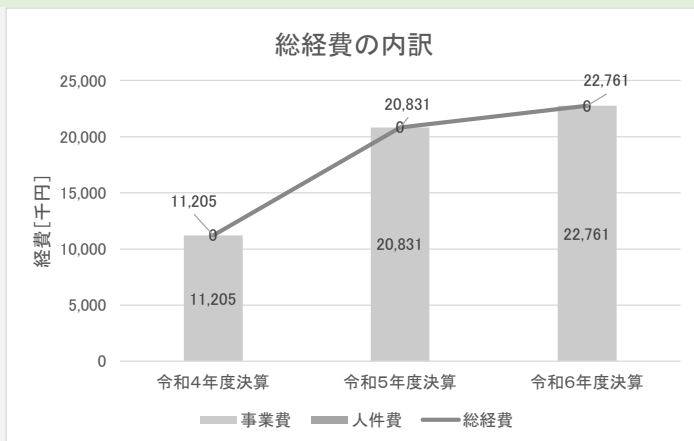
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な自然現象により生じた災害で被災した道路施設の復旧に対応する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被災箇所の応急的な復旧工事、二次災害を防止するための応急復旧や崩落土の処理及び除雪作業等を、業務委託または職員により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,205	20,831	22,761	41,780	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,205	20,831	22,761	41,780	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・崩落土、倒木等処理業務 18件		・崩落土、倒木等処理業務 23件 ・除雪等処理業務 1件	・崩落土、倒木等処理業務 27件 ・除雪等処理業務 0件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	災害規模や件数は予測が難しい。 令和4年度は、台風による被害があったものの、小規模であったため、委託料は減となった。 令和5年度は、台風、大雨、降雪による災害があり、令和4年度に比べ、委託料が増となった。 令和6年度は、台風、大雨、強風による災害があり、降雪による災害はなかったものの令和5年度に比べ、委託料が増となった。		
今後の事業 の方向性	災害発生時に、迅速な対応ができる体制を維持継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	1	説明資料	101	項目番号	1
事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業								所管部課名	建設部		
										道路整備課		

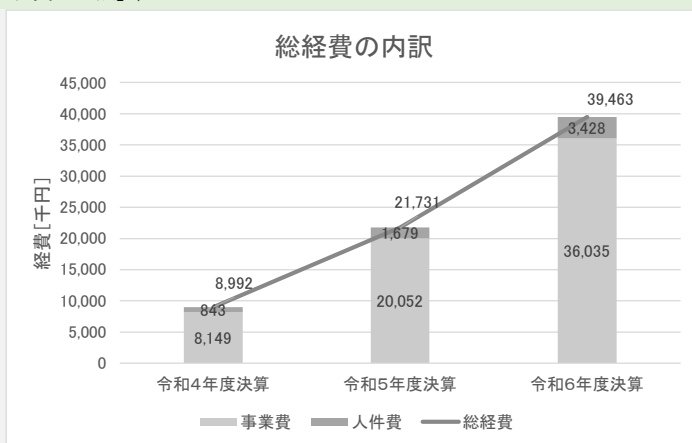
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な天然現象により生じた災害で被災した道路施設の復旧に対応する。					分野別計画	
具体的な事業内容	異常な天然現象により生じた災害で、被災した道路施設の復旧を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,149	20,052	36,035	62,530	千円
b 人件費	843	1,679	3,428	5,938	千円
正規職員	0.1	0.2	0.4	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,992	21,731	39,463	68,468	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
復旧工事1件 工事に伴う測量業務1件	復旧工事1件 工事に伴う測量業務0件	復旧工事1件(令和7年度へ繰越(前払金は令和6年度支払)) 工事に伴う測量業務1件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は年度毎の被災した道路施設の復旧件数及び規模により増減する。 令和6年度は3月の大雨により隣接地の建築行為により不安定な状態となっている道路境界付近が崩落した道路部分は、高低差があり施工範囲が制約されるため、 詳細設計実施の上、工事契約し、令和7年度に繰越している。 人件費は道路整備課（補修担当）各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。
今後の事業 の方向性	異常な天然現象により生じた災害により、被災した道路施設の復旧を行うため、永久的な継続が必要である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	2	説明資料	103	項目番号	1
事務事業名	河川災害復旧事業								所管部課名	建設部 自然環境・河川課		

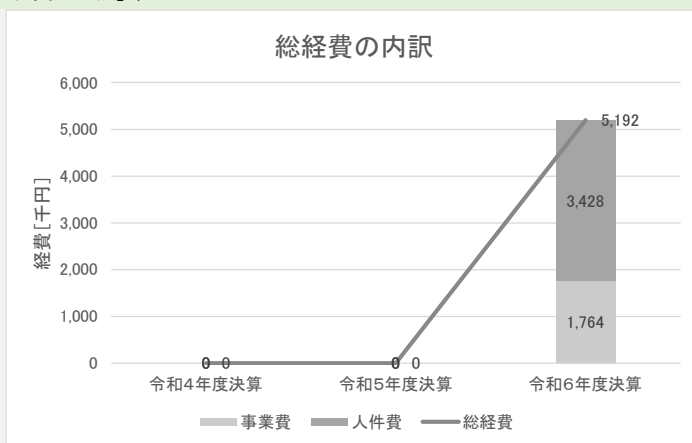
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	河川及び水路の災害復旧					分野別計画		
具体的な事業内容	崩落土・倒木処理委託、被災施設補修工事等							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	1,764	10,000	千円
b 人件費	0	0	3,428	3,393	千円
正規職員	0.0	0.0	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	5,192	13,393	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 0件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件		【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 0件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件	【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 1件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4・5年度は、災害が起こらなかった。 ・令和6年度は、大雨の影響による崩落土の処理を行った。		
今後の事業 の方向性	・近年は豪雨の激甚化など予測できない災害が頻発している。そのため、河川維持補修事業において災害が起こらないよう河川等の維持管理を行っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	12	項	2	目	4	説明資料	105	項目番号	1(1)																
事務事業名		公園災害復旧事業									所管部課名		建設部 公園管理課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	公園の法面崩落等の災害に対応する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	・業務委託による施設修理、倒木処理、崩落土運搬等 ・その他事務費																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					2,857		6,078		2,741		4,920		千円																	
b 人件費					4,216		4,198		4,286		4,242		千円																	
正規職員					0.5		0.5		0.5		0.5		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					7,073		10,276		7,027		9,162		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>2,857</td><td>4,216</td><td>7,073</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,078</td><td>4,198</td><td>10,276</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>2,741</td><td>4,286</td><td>7,027</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	2,857	4,216	7,073	令和5年度決算	6,078	4,198	10,276	令和6年度決算	2,741	4,286	7,027
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	2,857	4,216	7,073																											
令和5年度決算	6,078	4,198	10,276																											
令和6年度決算	2,741	4,286	7,027																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・集中豪雨による倒木処理等3件					・集中豪雨による倒木処理等6件					・集中豪雨による倒木処理等4件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		年度により倒木処理等が必要となる案件が異なる。																												
今後の事業の方向性		災害発生時に、迅速な対応ができる体制を継続していく。																												

令和 7 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	12	項	2	目	4	説明資料	105	項目番号	1(1)																
事務事業名	公園災害復旧事業										所管部課名	建設部																		
												公園建設課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	公園及び緑地の法面崩壊等の災害に対応する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	工事による施設の修復 その他事務費																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	5,080	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	0	0	5,080	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績																				
なし					なし					なし																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		災害による被害の有無、規模、件数により、災害復旧の実績は増減する																												
今後の事業 の方向性		継続																												

令和7年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	1	説明資料	項目番号																
事務事業名	学校営繕工事費(中学校)										所管部課名	建設部 道路整備課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類		財源構成		受益者負担		事業終了の見込																						
分類																												
根拠法令																												
事業目的											分野別計画																	
具体的な事業内容	教育委員会事務局教育総務部学校管理課からの受託業務 市立中学校屋外環境の改善にかかるグラウンド整備や、土木施設整備、またそれに伴う測量業務等。令和5年度は市立浦賀中学校法面測量業務、令和6年度は市立浦賀中学校法面地質調査業務を受託にて実施。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）									千円																			
b 人件費					0	3,358	3,428	3,393	千円																			
正規職員						0.4	0.4	0.4	人																			
再任用職員（短時間を含む）									人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																			
総経費（a + b）					0	3,358	3,428	3,393	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,358</td><td>0</td><td>3,358</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>3,428</td><td>0</td><td>3,428</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	3,358	0	3,358	令和6年度決算	3,428	0	3,428
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和4年度決算	0	0	0																									
令和5年度決算	3,358	0	3,358																									
令和6年度決算	3,428	0	3,428																									
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																			
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）																												
今後の事業の方向性																												

令和7年度 事務事業等の総点検												
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	2	目	1	説明資料	項目番号
事務事業名	学校営繕工事費(小学校)										所管部課名	建設部 道路整備課
(1) 事務事業の概要												
実施分類		財源構成		受益者負担		事業終了の見込						
分類												
根拠法令												
事業目的											分野別計画	
具体的な事業内容	教育委員会事務局教育総務部学校管理課からの受託業務 市立小学校屋外環境の改善にかかる遊具施設整備や、土木施設整備等。令和6年度は令和5年度より継続して市立鴨居小学校遊具設置及び駐車場整備工事を受託にて実施。											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）												
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位			
a 事業費（予算現額・支出済額）									千円			
b 人件費					0	3,358	3,428	3,393	千円			
正規職員						0.4	0.4	0.4	人			
再任用職員（短時間を含む）									人			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円			
総経費（a + b）					0	3,358	3,428	3,393	千円			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）												
総経費の内訳												
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績			
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）												
今後の事業の方向性												

令和7年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	項目番号																
事務事業名	浦賀警察署跡地取得事業										所管部課名	建設部 道路整備課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類		財源構成		受益者負担		事業終了の見込																						
分類																												
根拠法令																												
事業目的											分野別計画																	
具体的な事業内容	地域支援部浦賀行政センターからの受託業務 地域住民および浦賀行政センター来館者の利便性と安全性を確保するため、浦賀警察署跡地に駐車場、歩道の整備、またそれに伴う測量業務等。 令和6年度は浦賀行政センター駐車場及び市道2018号歩道整備工事に伴う測量・地積測量図・登記申請書作成業務を受託にて実施。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）									千円																			
b 人件費					0	0	3,428	3,393	千円																			
正規職員							0.4	0.4	人																			
再任用職員（短時間を含む）									人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																			
総経費（a + b）					0	0	3,428	3,393	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>3,428</td><td>3,428</td></tr></tbody></table>													年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	3,428	3,428
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																									
令和4年度決算	0	0	0																									
令和5年度決算	0	0	0																									
令和6年度決算	0	3,428	3,428																									
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）																												
今後の事業の方向性																												

令和7年度 事務事業等の総点検																												
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	7	説明資料	項目番号																
事務事業名	うわまち病院測量業務										所管部課名	建設部 道路整備課																
(1) 事務事業の概要																												
実施分類		財源構成		受益者負担		事業終了の見込																						
分類																												
根拠法令																												
事業目的											分野別計画																	
具体的な事業内容	経営企画部企画調整課からの受託業務 うわまち病院跡地利活用の検討に向けて、現地状況、境界杭の確認、既存排水等について確認を行うための現地測量、用地測量、路線測量を受託にて実施																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																			
a 事業費（予算現額・支出済額）									千円																			
b 人件費					0	0	3,428	3,393	千円																			
正規職員							0.4	0.4	人																			
再任用職員（短時間を含む）									人																			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																			
総経費（a + b）					0	0	3,428	3,393	千円																			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>3,428</td><td>3,428</td></tr></tbody></table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	3,428	3,428
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和4年度決算	0	0	0																									
令和5年度決算	0	0	0																									
令和6年度決算	0	3,428	3,428																									
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）																												
今後の事業の方向性																												

令和7年度 事務事業等の総点検												
その他事業		会計	企業会計 病院事業		款	2	項	3	目	2	説明資料	項目番号
事務事業名	神明公園周辺市道補修										所管部課名	建設部 道路整備課
(1) 事務事業の概要												
実施分類		財源構成		受益者負担		事業終了の見込						
分類												
根拠法令												
事業目的											分野別計画	
具体的な事業内容	健康部市立病院課からの受託業務 新市立病院建設工事にて損傷した道路の補修工事を受託にて実施。											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）												
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位			
a 事業費（予算現額・支出済額）									千円			
b 人件費					0	0	3,428	3,393	千円			
正規職員							0.4	0.4	人			
再任用職員（短時間を含む）									人			
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円			
総経費（a + b）					0	0	3,428	3,393	千円			
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）												
総経費の内訳												
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績			
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）												
今後の事業の方向性												